

細 施 策	生活道路整備、維持管理の推進
-------	----------------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	舗装整備はされているものの経年により道路が老朽化してきています。1・2級市道や集落の生活道路では、特に舗装路面が傷んできているため市民からの要望も多く安全な通行確保に力を入れなければならない状況です。冬場の安全な通行を確保するためには、こまめな除雪・融雪路線が必要となっています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	安心・安全に通行できる道路確保を目的に、補助金を利用した1・2級市道の舗装修繕、生活道路の舗装修繕を行っていく。冬場の安全な通行確保を確保するため、こまめな除雪、融雪の推進を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
生活道路の整備延長	舗装修繕集中実施延長5ヶ年28.7km	28.7km	16,537m	0 0%	3,610 22%	10,090 61%
橋梁の長寿命化整備	長寿命化 263橋	—	15	6 40%	8 53%	12 80%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項 目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	598,412,402		833,092,944	39%	1,301,355,000	56%	5年計画の舗装集中修繕工事に着手したため
うち一般財源額	546,049,602		652,574,368	20%	419,205,000	-36%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)				
			成果指標名 1	うち一般財源額(円)			成果指標達成率(%)	一般財源コスト	
			成果指標名 2	成果指標達成率(%)			成果指標達成率(%)		
①	主要道路整備事業	実施	幹線道路整備事業(2級8号線)	05010306	—	12,744,000	261,000,000	現状維持	
			詳細設計進捗率			0	11,750,000	300.00	
		実施	幹線道路整備事業(上道線)(050106都市計画課)	05030120	—	9,386,820	63,911,000	拡充	
			改修延長			986,820	6,511,000	100.00	
②	生活道路整備事業	実施	生活道路整備事業	05010301	192,035,000	358,371,760	448,804,000	現状維持	◎
			整備率			176,254,000	349,371,760	80,904,000	
		実施	道路・水路管理事務	05010101	17,910,210	24,725,529	26,632,000	現状維持	
			未登記解消筆数			88.33	80.00	100.00	
			境界確認件数			98.89	97.78	100.00	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	・道路の老朽化から、新たに道路改良をするのではなく、舗装等の維持修繕が主な柱になってきているため、整備延長ではなく舗装修繕延長を指標として設定することとする。(H27~) ・架け替えをすると莫大な費用が掛かる橋梁について、長寿命化修繕を行っていくことは必要であり、目標指標としても妥当である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	・市は、道路改良工事や維持修繕工事等、市民の手に負えない修繕を行っていく。 ・市民に対しては、道路整備の必要性を共有していただき、用地等の協力をお願いするとともに、住環境整備の一環として身近な維持管理(草刈り等)の協力をお願いしたい。
③ 事務事業構成の妥当性	・安心安全な道路網づくりに事務事業は適当と考える。
④ 事務事業の重点化	・生活道路の舗装路面の状況が悪いことから、生活道路整備事業を最重点化とする。 ・中央自動車道の跨道橋や河川等に架かる橋については、架け替え時期の平準化のため橋梁長寿命化修繕事業を重点化とする。
⑤ 総合評価	・市道の舗装修繕を積極的に進めていきたい。 ・橋梁の整備については、交付金を利用しながら修繕を進めていく。 ・身近な維持管理等(草刈り・除雪等)については今まで通りに地元をお願いしたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	・傷みが顕著になっている道路舗装について27年9月から舗装の集中修繕に着手し、生活用道路の計画的な維持修繕を図っている。 ・橋梁の調査結果に基づき、計画的な橋梁修繕に取り組んでいる。 ・除雪や融雪剤散布についてLINEを取り入れて情報伝達の強化を図り、散布ブロック見直し増により融雪剤の散布時間短縮を図った。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・位置付けについては、個別計画の策定も含めて総合的に検討していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。



細 施 策 河川整備、維持管理の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	山間部の開発、農地の宅地化などにより、降雨時の流出時間が短くなり、現況河川の河床洗堀・河道の破損など治水上の問題が懸念されます。また、近年では市内一部の地域に集中するゲリラ的な豪雨が 발생し越水等の被害が発生しています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	河川の状況把握を行い、越水被害が出る箇所や断面確保が必要な箇所については、計画的な整備の推進を行います。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
河川の整備延長	準用・普通河川延長 103,565m	72500	73025	72,980 99.9%	73,240 100.3%	73,440 100.6%
才野川の改修延長(H25~)	改修延長 1,010m	0	1010	410 40.6%	670 66.3%	870 86.1%
田沢沢川の改修延長	改修延長 200m	0	200			

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	46,470,780		56,391,468	21%	70,100,000	24%	道路維持修繕事業における河川分の増による
うち一般財源額	13,470,780		15,187,068	13%	11,000,000	-28%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)				
				成果指標名 1	成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
				成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
①	河川改修事業	実施	市単河川改修事業(河川現況調査事業)	05010308	8,856,000	8,748,000	9,000,000	現状維持	○
			河川調査		100.00	93.33	100.00	縮小	
②	自然災害防止事業	実施	自然災害防止事業(才野川)	05010307	34,204,680	28,590,000	38,100,000	現状維持	◎
			改修率		1,204,680	0	0	現状維持	
					100.00	100.00	100.00		
②	自然災害防止事業	実施	自然災害防止事業(北川)	05010310	0	7,462,800	21,000,000	現状維持	
			改修率		0.00	100.00	100.00	現状維持	
②	自然災害防止事業	終了	自然災害防止事業(田沢沢川)	05010309	0	4,881,600	0		
			改修率		0	0	0		
						66.70			

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	最近頻発するゲリラ的な豪雨などによる未改修河川の洪水による氾濫を抑制する手法として、河川の流下能力(水を流す能力)を高めるための河川改修事業であり、改修延長での評価が妥当である。田沢沢川は平成25年度に予定箇所の改修完了。平成25年度から改修に着手した才野川を新たに加えた。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市:市民との打ち合わせを行い実施年度と区間を計画し工事を施工する。河川断面を確保するために堆積した土砂の除去を行う。 市民:水の流れが悪くならないよう、区・自治会等へ河川の草刈り等の協力をお願いしたい。
③ 事務事業構成の適当性	市単河川改修事業は、市が管理する主な河川の現況を調べ、計画的な整備に資するため、H25から河川現況調査事業を行っている。農地の宅地化が進み、流出係数(雨が降り、河川へ流れ出す割合を表す数値)の変化による河川の氾濫(冠水)を抑制する為に必要な事業である。自然災害防止事業について、現在は才野川をH25年から施工している。
④ 事務事業の重点化	ゲリラ的な豪雨を想定した河川整備のため、具体的な手法、河川名を挙げ、抜本的な改修計画を検討する必要がある。その為、自然災害防止事業(才野川)を最重点化とする。市単河川改修事業(河川現況調査事業)を重点化とする。
⑤ 総合評価	市単河川改修事業・自然災害防止事業の推進の強化、地球温暖化が起因と思われる異常気象による、河川現況調査を生かしながら、集中豪雨に対応できる河川改修を計画していく。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	河川現況調査で確認された緊急対応が必要な箇所については、早い対策を実施し被害の未然防止が図られている。平成29年度には、人家周辺についての河川現況調査結果がまとまる見込みとなった。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・平成29年度まで実施する河川現況調査結果をまとめた上で河川の整備計画を策定し整備を推進していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。



細 施 策 安全、快適な道路環境整備の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	歩行者や車いすが通過するための歩道確保が求められています。特に古い歩道については歩行者の歩くスペースに電柱等の柱や植栽があり、すれ違いも困難な状況であります。安全安心に通行できるの歩道整備が求められています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	マウントアップで入口ごとに波を打つ古い歩道で、更に電柱等で歩行者のすれ違いが阻害されている場所について、歩道の改良を行っていく。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
渋滞緩和(混雑度)	1.00未満=昼夜12時間を通じて道路が混雑することなく、円滑に走行することが出来る。	1.32	1.00以下	1.32 132%	1.00 100%	1.00 100%
快適な道路整備	8.5m以上の幅員を有する市道の整備	78,075	86,475	87,091 101%	87,091 101%	87,091 101%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	51,045,300		134,269,659	163%	124,622,000	-7%	
うち一般財源額	33,025,900		36,164,659	10%	48,222,000	33%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	混雑緩和対策事業	実施	栗沢の混雑緩和対策(050105バイパス)	05020102	0	0	0	現状維持	
			契約件数		80.00	0.00	100.00	現状維持	
②	沿道の緑化、カラー舗装事業	実施	交通安全施設等整備事業(050104建設課)	05010408	18,447,090	17,987,830	17,990,000	現状維持	
			人身事故非発生率		99.98	99.97	100.00	現状維持	
③	歩道の設置、段差解消事業	実施	中大塩幹線道路改良事業	05010303	14,688,000	91,556,300	80,000,000	現状維持	◎
			整備率		0.00	125.00	100.00	縮小	
			移転率		0.00	100.00			
④	未登記道路解消事業	実施	道路・水路管理事務(050101建設課)	05010101	17,910,210	24,725,529	26,632,000	現状維持	
			未登記解消筆数		88.33	80.00	100.00	現状維持	
			境界確認件数		98.89	97.78	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	渋滞緩和対策に対しての目標指標混雑度(国道交通省の道路交通センサス値)は適当である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市: 将来動向を予測した整備計画の構築。 市民: 管理作業への参加。クリーンウォークなど道路美化活動の実施。
③ 事務事業構成の適当性	安全につながる道路環境整備の推進。主要事務事業の混雑緩和対策の事務事業に栗沢の混雑緩和対策を追加する。快適のためには、生活道路などの交通環境への市民参加は適当である。
④ 事務事業の重点化	歩行者の安全性、快適性を確保するため、最重点化事業として中大塩幹線道路の整備を行なう。
⑤ 総合評価	住環境の大きなポイントとしての、交通環境を多角的にとらえ、先進的な工法など情報を貪欲に収集し、長いスパンでの投資効果も考慮し安全・快適な道路整備に取り組む。また、体制の強化も図り早期に達成できるように取り組む。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	電柱等の移設に市民の協力をいただき平成27年度から中大塩幹線の工事に着手できた。歩道の段差解消が図られ、同時に車道路面の修繕もできている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・位置付けについては、個別計画の策定も含めて総合的に検討していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。



細 施 策	交通安全対策の推進
-------	-----------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	交通事故の発生件数、死者数、負傷者数は減少していますが、高齢者が関わる交通事故の構成率は依然として高水準のままです。飲酒運転をはじめとした悪質な違反による悲惨な交通事故が、依然として後を絶たない状況にあります。高齢者等交通弱者が関わる交通事故の防止や交通安全に対する意識の高揚、安全快適な交通環境の整備が課題となっています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	安全で快適な交通環境の実現をめざし、市民総参加の交通安全運動などによる意識の高揚や交通事故の抑止対策の推進、交通安全施設の整備など、総合的な交通安全対策を進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
交通事故による年間死亡者数		0人	0人	3人 -	5人 -	4人 -
交通事故による年間負傷者数		493人	275人	300人 92%	331人 83%	275人 100%
交通事故の年間発生件数		357件	217件	288件 75%	251件 86%	217件 100%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	25,303,822		24,594,640	-3%	24,757,000	1%	交通安全対策特別交付金の増額による一般財源の減
うち一般財源額	15,362,822		13,844,640	-10%	24,757,000	79%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)		成果指標達成率(%)	一般財源コスト	
					成果指標達成率(%)		成果指標達成率(%)		
①	交通安全啓発活動事業	実施	交通安全対策事業	05010401	5,134,669	4,901,553	4,894,000	現状維持	○
			子どもの人身交通事故件数		60.71	44.83	100.00	現状維持	
			高齢者の人身事故件数		115.71	162.07	100.00	現状維持	
②	高齢者等交通弱者を守る交通安全教育事業	実施	高齢者への啓発活動事業(①を含む)	①					
③	安全で快適な交通環境整備事業	実施	交通安全施設等整備事業	05010408	18,447,090	17,987,830	17,990,000	現状維持	◎
			人身事故非発生率		99.98	99.97	100.00	現状維持	
		実施	茅野駅前自転車駐輪場管理事業	05010411	1,722,063	1,705,257	1,873,000	現状維持	○
					1,722,063	1,705,257	1,873,000	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	死亡事故・事故件数・負傷者数などでの表現になりますが、交通事故0が最終目標であるため、現在の指数が適当と思われる。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市：活動をいただいている安全協会と、指導をいただいている茅野警察署との連携を強化し、交通ルール・マナーの認識の呼び掛けをおこなう。市民：交通ルール・マナーを守り、交通事故を防ぐためにも各種啓発活動への参加が妥当である。
③ 事務事業構成の適当性	交通弱者に対する交通安全を念頭に、現在の事業を推進し、今後の交通事情等に合わせて事業を追加し進める。いずれの事務事業も適当である。
④ 事務事業の重点化	舗装の激しい劣化もあり道路の安全確保が望まれていることから交通安全施設等整備事業を最重点化し、交通弱者である子どもへの啓発活動事業を重点化とする。
⑤ 総合評価	現在、安全協会との連携は十分にいき活動いただいています。今後斬新なアイデアなど取り込み、効果的な交通安全活動の促進を支援していきます。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	警察・安協を協力して、交通安全運動中に高齢者宅を訪問し交通安全の呼びかけを行った。幼稚園・保育園・小学校の交通安全教室について、警察・安協・市が協力指導を行い、交通安全対策の推進を図った。高齢者の死亡事故が多く発生し、平成28年度5月10日に「交通死亡事故多発非常事態宣言」が行われ、メディアや街頭指導等で啓発を行った。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・位置付けについては、個別計画の策定も含めて総合的に検討していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し目標値を検討していく予定。

細施策 国・県道の整備促進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	国道、県道の整備は柏原バイパスや御作田バイパスなどの整備が終わり、国道20号坂室バイパス拡幅事業が進行中です。それでも県道弘沢茅野線や県道上槻木矢ヶ崎線など市内の慢性的な渋滞の緩和や歩道の整備は十分とはいえません。関係機関へ要望は行っていますが、公共事業の削減によってどの事業を選ぶかが難しい状況にあります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	国道299号を東西都市軸、国道152号を南北都市軸として、ふるさとグリーンライン、主要地方道茅野北杜韭崎線、八ヶ岳エコーライン、県道富士見原茅野線をそれぞれの骨格軸として位置づけ、広域ネットワークの形成の観点から事業完成を目指します。また、国道20号坂室バイパス拡幅事業が完成した後は、主要国道20号の整備として、金沢バイパスの早期整備を要望します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
道路築造延長	骨格軸を形成する主要道路の整備延長	149,504m	147,800m	146,590 99%	145,551 98%	145,551 98%
歩道設置延長	主要道路の歩道整備延長	35,761m	50,400m	47,299 94%	46,400 92%	46,800 93%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	7,751,552		6,834,376	-12%	8,000,000	17%	県施行事業の負担金であり、県の事業量減による減額。
うち一般財源額	851,552		734,376	-14%	800,000	9%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)			成果	
					成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
					成果指標達成率(%)				
①	県道弘沢茅野線・宮川茅野の整備事業	実施	県道弘沢茅野線・宮川地区の整備	05020101	0	0	0	現状維持	◎
			契約件数		66.67	100.00	100.00	現状維持	
②	粟沢橋の拡幅及び粟沢付近の歩道整備事業	実施	粟沢橋の拡幅及び粟沢付近の歩道整備促進	05020102	0	0	0	現状維持	
			契約件数		80.00	0.00	100.00	現状維持	
③	湯川バイパスの整備事業	実施	湯川バイパスの早期実現	05020103	0	0	0	現状維持	
			進捗率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
④	茅野停車場八ヶ峰公園線・埴原田地籍の歩道整備事業等	実施	国・県土木事業の整備促進	05020106	7,751,552	6,834,376	8,000,000	現状維持	
					851,552	734,376	800,000	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	国、県等の事業に対する調整役的な事業と整備促進期成同盟会事務局としての事業があり、数字には表れないため、道路・歩道など交通インフラが整備された道路歩道の延長を目標指数とする。国県道のルート変更及び歩道整備計画により目標値を変更する。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	関係区、促進期成同盟会、委員会など諸団体と連携をとり施行者との情報交換等を行ってきました。これからも諸団体と調整を図り、情報の共有を積極的に行っていくことが必要である。
③ 事務事業構成の適当性	国の政策をリサーチして、フレキシブルな対応が要求されるため、現在の活動事務事業が適当である。また、国道152号湯川バイパス事業、県道弘沢茅野線道路改良事業、県道上槻木矢ヶ崎線歩道整備事業は、地元説明を行っており、事業が動き始めている。
④ 事務事業の重点化	駅西口へのアクセスをスムーズにするため茅野市街地への玄関口となる「県道弘沢茅野線・宮川地区の整備」を最重要事業として位置付ける。渋滞解消や4車線化が望まれている「国道20号バイパス整備促進」を重点化とする。
⑤ 総合評価	市民生活に欠くことのできない主要道路の整備促進と主要産業である観光地への交通インフラの整備を進める。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	県道弘沢茅野線・宮川茅野の整備は、区画整理事業と連携され電線地中化や道路工事が進んでいる。152号湯川バイパスは、道路計画が決定に至った。県道上槻木矢ヶ崎線は、泉野の改良工事が着手となった。20号拡幅事業は、関係者との調整を行っている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・まちづくりの目標指標については現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。



細 施 策 都市計画道路の整備

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	快適な都市生活実現のため、国・県・市の連携のもとに都市計画道路の整備を進めます。都市計画決定後、交通状況や社会情勢の変化や整備効果、財政上制約等により整備が進まない路線があります。この長期未着手の都市計画道路は、都市機能が十分に確保されないだけでなく、建築を制限している場合があります。快適な住生活空間として、また交通弱者や災害に配慮した整備が望まれます。平成22・23年度に、都市計画決定後長期未着手路線について見直しを行いました。今後は、見直し路線について地域住民の理解を得ていきます。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	都市計画道路は、交通機能はもとより、公共空間の確保や都市機能の誘導などの役割が大きいものです。「道路整備プログラム」に示す整備優先順位に沿った整備を計画的・効果的に進めていくものとし、一方、都市計画道路としての必要性、あるいは整備の困難性から都市計画廃止等の見直しを行うことも必要です。なお、整備に際しては、緑化・水路の活用・無電柱化等と省エネルギーに配慮した、人が歩きやすい快適空間を確保するとともに、災害に強い交通体系にも配慮します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
主要事務事業都市計画道路整備率	計画期間内整備路線の整備率 改良済延長+概成済延長/該当計画決	0%	59.0%	68.0% 115.3%	70.0% 118.6%	72.0% 122.0%
都市計画道路整備率	都市計画道路全体の整備率 改良済延長+概成済延長/都市計画決	58.5%	73.4%	64.8% 88.3%	70.0% 95.4%	72.0% 98.1%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	83,379,507		66,061,436	-21%	111,833,000	69%	県施工事業の事業費が増加したため
うち一般財源額	12,936,507		22,318,436	73%	19,833,000	-11%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの 番号	主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)				
			成果指標名 1		うち一般財源額(円)			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	上川橋線整備事業	実施	上川橋線他整備事業(県道)	05030101	68,270,000	40,407,442	38,450,000	現状維持	◎
			整備(進捗)率		100.00	100.00	100.00	縮小	
②	仲町通線整備事業(県道)	検討中	仲町通線整備事業(県道)(検討中)	05030102					
③	観音通線(本町区間)整備事業	実施	本町地区まちづくりの推進事業(050301を含む)	05030119		896,400		現状維持	
			同意の割合			0.00	0.00	現状維持	
④	快適環境整備事業	実施	快適環境整備事業	05030104	4,209,507	4,759,460	4,472,000	現状維持	
			草取り等管理		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			補修実施割合		100.00	100.00	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	道路整備には用地所得や建物補償に対し多くの時間と費用を要し、完成するまではその進捗状況がわかりにくい。事業費から換算延長を算出し管理する方法が目標指標として適当と考える。仲町通線整備事業については、引き続きJRガード改良工事を県へ要望していく。また、上川橋線改良事業は、宮川茅野地区上川橋線道路改良へ着手した。都市計画道路の法的変更がされると整備延長が変わるので整備率目標指標も変えたい。無電柱化のみの整備事業は事業費が多額となるので道路改良事業との同時進行が効率的と考える。そこで、都市計画道路整備率を上昇させる。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	地域住民と協議する中で環境整備を進めていく。街路灯の補修、施設修繕、街路樹の剪定などの専門的な業務は市が対応し、草取り・草刈などの軽作業は地元区に対応していただいている。夏場などの渇水期における街路樹への散水や草取りなどを含め地元区及び沿線住民の方に協力をお願いし、快適な空間を確保したい。
③ 事務事業構成の適当性	・上川橋線の事業では無電柱化も併せ計画に沿って進める。・仲町通線整備事業(県が事業主体)はJRガード改良工事のみとなったので、実施に向け要望を行っていく。・無電柱化事業の新規事業については、長野県電線類地中化協議会へ申請していく。現在宮川の無電柱化は県事業として実施している。・都市計画道路見直しに関しては、横内ノ宮線と上原上道線の廃止について、H27に法的手続きを行う。観音通りについては、本町区とまちづくりも含め見直しについて話し合いをする。
④ 事務事業の重点化	上川橋線の整備を最重点化とし、宮川茅野野地区画整理事業で坂室バイパスとの接続を図り、茅野駅とのアクセス道路として市民への利便性を高める。
⑤ 総合評価	上川橋線整備では、道路改良と一部区画整理事業を合わせ行い快適な住環境整備を住民参加で進める。仲町通線JRガード改良は長野県へ強く要望を行う。観音通線は本町のまちづくりと合わせて進める。都計道路の見直しは、地域住民へ説明を行っているので路線ごとに法的措置へ進む。無電柱化は、他事業と合わせて行うのが効率的である。道路照明のLED化については国の補助金を使いLED化を進めるが、道路改良などで道路照明の移転をする区間については、照明器具のLED化を進めていく。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	上川橋線の整備着手を行い、平成32年度を目途に上川橋の架け替え及び国道20号までの都市計画道路を完了させる事業が進められた。また、都市計画道路の見直しにより2路線を廃止することで、整備率が上昇した。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・快適な都市生活実現のために必要な施策であるので、次期総合計画においても引き続き実施していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。



細 施 策 適正な土地利用の誘導・推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	これまでの成長、拡大を前提とした都市づくりから、利便性と機能の集積を考えたコンパクトなまちづくりへの転換が求められています。用途地域内の未利用に都市的土地利用が図られていない場所があります。また、国土利用計画第二次茅野市計画に示される「緑の新市街地ゾーン」は、市内で宅地化が期待される地域です。「ふるさと田園ゾーン」は、農用地の都市的土地利用への転換や各所での宅地開発による土地利用の拡散が見受けられます。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	無秩序な都市の拡散を抑制して、都市機能をコンパクトに集約させた都市構造の実現を図ります。用途地域内の未利用地の都市的土地利用を推進するとともに、緑の新市街地ゾーンでは、新たな居住環境や市街地の計画的な形成を図り、人口が増加するための土地利用を誘導します。ふるさと田園ゾーンでは、田園空間と優良農用地の保全を優先し、宅地化にあたっては、既存集落との連続性に配慮し、無秩序な拡散は行わないものとします。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
用途地域内の都市的土地利用率	用途地域内の宅地・道路等面積/用途地域面積	69.3%	78.3%	71.8% 91.7%	72.0% 92.0%	72.0% 92.0%
市内全域の都市的土地利用率	宅地・道路等面積/市全域面積	17.1%	17.4%	18% 103.4%	18% 103.4%	18% 103.4%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	376,017		162,564	-57%	8,106,000	4886%	生活環境課の事業費変更による
うち一般財源額	360,017		122,564	-66%	7,473,000	5997%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)				
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	用途地域の見直し	実施	用途地域見直し(都市計画審議会)	05030108	83,728	73,564	117,000	現状維持	
			「可」と答申された案件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			「可」と答申された案件割合		100.00	100.00	100.00		
②	都市計画マスタープラン見直し事業	実施	都市計画マスタープランの見直し	05030109				拡充	
								拡大	
		終了	都市計画基本図整備事業	05030115					
③	開発許可制度による適正誘導事業	実施	開発行為の許可に関する適正誘導	05030110	0	0	0	現状維持	○
			管理の適正な協定書提出件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	・用途地域内の宅地や道路等の面積が増えることは、用途地域を中心としたコンパクトなまちづくりが進んでいると考えられ、都市機能を集積させた指標として適当と考える。しかし、今後都市計画マスタープランの見直しも計画されているので、見直しが実施された際には、指標の変更も考えられる。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	用途地域内において景観に配慮した良質な宅地造成を行う事業者に対し、新たな補助制度を利用していただき、低未利用地の有効活用を促進する。開発者は、開発事業区域の選定にあたり土地条件等について必要な情報を収集し、防災上や土地利用の観点から十分検討する必要がある。
③ 事務事業構成の適当性	土地区画整理事業や工場誘致などによる新たな市街地の形成に合わせ用途地域の見直しを行い、より適正な土地利用を誘導する。環境の保全、災害の防止及び利便の増進を図るために指導・助言を行う。
④ 事務事業の重点化	地域の実情に合わせた総合的、計画的な土地利用を図る為、開発許可制度による適正な誘導を重点化とする。少子高齢化を見据えた中で、効率的な都市基盤の整備や機能集積、まちなか居住を促進し、公共交通網の再編等との連携により持続可能な集約型都市構造の実現を目指すため、立地適正化計画策定事業を最重点化とする。
⑤ 総合評価	土地区画整理事業や工場誘致などにより用途地域の見直しを行う場合、地域住民と協議し、周辺地域の土地利用との整合を図るなかで進める。また、用途地域全体の変更については、都市計画マスタープランとの整合性も出てくるので、都市マス見直しの際に現在の用途地域が適切かについても議論する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	平成28年度から国の施策による立地適正化計画を策定していくことになり、今後20年後を見据えた土地構造や土地利用のあり方を検討していく取組が始まった。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・無秩序な都市の拡散を抑制して、都市機能をコンパクトに集約させた都市構造の実現を図るために必要な施策であるので、次期総合計画においても引き続き実施していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。



細施策 土地区画整理事業の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	用途地域内において無秩序な開発が進み、公共施設の不足から住環境が悪化してきています。街づくりを進めるには、土地区画整理事業の導入が有効と考えます。組合施行による区画整理が、資金源である保留地※処分価格の下落と工事費の高騰により、新規事業成立が困難となってきました。西茅野土地区画事業は、早期に保留地処分を行い事業完了をめざします。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	公共施設を配した、安全・安心な住環境の整備を行います。地域の根を下ろした住環境整備を行います。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
土地区画整理事業進捗率	西茅野・安国寺姫宮・家下青木土地区画整理事業の進捗率	74.25%	100.0	99.0 99.0	99.0 99.0	100.0 100.0

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	1,794,456		288,000	-84%	243,000	-16%	西茅野土地区画整理事業も終盤を迎え、支出が減少してきたため。
うち一般財源額	1,794,456		288,000	-84%	243,000	-16%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	西茅野土地区画整理事業	実施	西茅野土地区画整理事業	05030501	1,794,456	288,000	243,000	現状維持	
			保留地処分		1,794,456	288,000	243,000		
			換地処分		100.00	100.00	100.00	現状維持	
					0.00	100.00	100.00		
②	西茅野土地区画整理まちづくり支援事業	終了	西茅野まちづくり支援事業	05030504	0				
			H26で終了		0				
③	新規地区の土地区画整理事業	検討中	新規地区土地区画整理事業						
	安国寺姫宮土地区画整理事業	終了	安国寺姫宮土地区画整理事業		0				
					0				
					100.00				

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	土地区画整理事業は土地の換地や建物補償、造成工事などに対し多くの時間と費用を要し、完成するまではその進捗状況がわかりにくいいため、事業費換算で組合施行事業について管理する。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	土地区画整理組合の役員は施行区域内の権利者から選出され、この役員が中心となって事業を進めている。市は、専門的な技術が必要な事務処理や工事設計及び施工監督を、組合からの要請を受け技術援助を行う。また、ワークショップでは、多くの住民の方々の参加や、運営が順調に進むよう援助を行う。
③ 事務事業構成の適当性	西茅野土地区画整理事業は組合施行であり、技術援助を行っているためコストは人件費である。組合施行事業を円滑に進めるためにも、組合への技術援助が重要である。新規地区土地区画整理事業導入については、地元からの要望を聞きながら検討する。
④ 事務事業の重点化	土地区画整理事業は、事業終了期を迎えており、重点化は行わない。
⑤ 総合評価	組合に対し技術援助を行い、安全・安心な住環境整備と有効な土地利用の促進のためにも組合土地区画整理事業を支援する。新規土地区画整理事業の導入検討については、他事業や地元の要望を聞きながら必要に応じ検討していく。西茅野土地区画整理組合は、平成28年度に解散をし清算法人への移行を目指す。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	安国寺区画整理が完了し、平成28年度には西茅野区画整理も終了を予定している。また、宮川茅野区画整理も県道築造を取り入れた中で、概ね完成することができた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・街づくりを進めるには、土地区画整理事業の活用が非常に有効であり、必要な施策であるので、次期総合計画においても引き続き実施していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。

細 施 策 景観に配慮したまちづくり

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	茅野市は、県景観条例の施行により八ヶ岳山麓景観形成重点地域に指定されて以来、建築等の行為に対して届出を義務付け、指導・誘導により緑豊かな景観づくりを進めてきました。経済性が優先され街並みや自然景観から調和が失われ、観光道路沿線等では緑が減少し様々な形の看板が乱立するようになりました。景観法に基づく計画の策定と条例を整備したので、緑と眺望に代表される茅野市らしい景観形成を進めていきます。景観条例制定後は、色に対する市民の意識も高まっていますが、色彩基準外色の使用期待もあります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	景観計画は、茅野市景観形成基本計画に基づき自然、歴史、文化等を保全・形成することを目的とします。市民、事業者の協力を得ながら、美しい八ヶ岳山麓地域の景観を守り育てるために屋外広告物の整備を促進します。水辺空間の活用、緑のネットワーク整備、田園風景の整備、歴史的に貴重な街並み保存事業、緑化マニュアルの整備等茅野市景観形成基本計画を推進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
建築行為等の届出に対する意匠・形態の規制の年間指導数	景観形成重点地域における届出に対する指導数	286件	3,000件	3549件 118.3%	4318件 143.9%	5098件 169.9%
屋外広告物の提出に対する年間規制・誘導件数	屋外広告物設置協議の適切な誘導件数	16件	210件	152件 72.4%	174件 82.9%	194件 92.4%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	6,320,019		94,648,452	1398%	110,244,000	16%	平成27年度から交付金事業である高部・安国寺地区歴史環境整備事業が実施になり事業費が拡大したため。
うち一般財源額	6,320,019		13,648,452	116%	20,644,000	51%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	県屋外広告物条例に伴う規制事業	実施	景観づくり推進事業(④に含む)	05030202に含む					
②	景観条例の整備推進事業	実施	景観づくり推進事業(④に含む)	05030202に含む					
③	屋外広告物条例検討事業	終了	景観づくり推進事業(④に含む)	05030202に含む					
④	景観形成基本計画の推進事業	実施	景観づくり推進事業	05030202	248,259	272,072	276,000	現状維持	○
			屋外広告物簡易禁止物件除却率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			景観行為届出率		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	・建築等の行為に対して届出の義務付けと指導により景観形成の推進を図る。・建築行為等の届出に対する年間指導(届出)は、市民に指導する為の指標として適当と考える。・屋外広告物の誘導指標としては、県条例に沿った指導をしていく。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	自然や街並みの景観は、市民の財産である。市民とともに作られたルールに基づく指導は、市が行なっていく必要がある。茅野市のすばらしい景観を守り受け継ぐためにも、市民自らが行っていくことは妥当である。
③ 事務事業構成の妥当性	・広域的で一律的な景観づくりでなく、茅野市らしい景観づくりを総合的、計画的に進めていく必要がある、その為の事務事業構成は適当である。・県条例に沿い、屋外広告物の許可を市が行っているが、必要に応じ県と協議をする。・景観条例の整備推進事業を残り今後必要があれば景観計画の見直しを検討する。・茅野市のすばらしい景観を守り受け継ぐためにも、景観形成基本計画を推進する。・景観、歴史、地場産業が揃っている高部・安国寺地区の歴史環境整備事業を推進する。
④ 事務事業の重点化	景観、歴史、産業、観光がPRできる高部・安国寺歴史環境整備事業を最重点事業とする。また、茅野市景観条例を市民に周知し更に景観づくりを進めるために、景観形成基本計画の推進事業を重点化とする。
⑤ 総合評価	屋外広告物は景観の重要な要因の一つとなっているので、県条例に沿った指導をしていく。適正な規制誘導は、良好な景観形成に極めて重要であり、茅野市独自の屋外広告物規制については当分は県条例に沿った指導を行い、良好な景観づくりを推進する。景観計画の成果は見えていくが、10年後50年後を見据え、景観百選を更に推し進め市民の皆さんに景観について周知を図り良好な景観づくりを進めていきたい。また、景観形成基本計画を推進するため、眺望の再生、景観百選の実施、宮川土地区画整理事業では、バリアフリー化や水辺の環境整備を行う。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	茅野市景観計画の一部変更を行い、再生可能エネルギー発電設備について、着手前の届出を義務付け、配置や緑化等の工夫、目立たない色彩に努めるよう景観への配慮を事業者に指導することにより、景観の保全に繋がった。茅野市ふるさと景観百選の103箇所を認定して、認定箇所等を巡る景観周遊ツアーを開催し景観に対する意識の高揚が図れた。高部・安国寺地区歴史環境整備事業遊歩道(鎌倉道)の一部整備により自然環境に触れながら文化財を巡る歩行空間が形成された。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・茅野市の優れた景観を保全・形成していくために必要な施策であるので、次期総合計画においても引き続き実施していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。



細 施 策 まち並み修景づくり

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	住環境整備等の遅れから、街並み修景の一貫性に欠け、古い街並みと高原都市としての茅野市らしさが感じられないといった問題を抱えています。今後、都市計画道路や土地区画整理事業による歩行空間の整備と市民主導で行うまちづくりにより、地域の特性を生かした統一感のある街並み景観形成を進め、高原都市の玄関口にふさわしいまちづくりと、地域ごとに魅力のある街並みの再生を行うことが課題となっています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	都市基盤整備による電線等の地中化と歩道整備等により、街並みを回遊する歩行空間の確保と景観整備を行います。魅力ある市街地を形成するため景観形成住民協定の締結を促進し、市民主導によるまちづくり協定や街並みづくり修景事業の導入により、路線ごと地域ごとに統一感のある景観の形成を進めます。また、継続的なまちの管理・運営をするため公民一体で活動を進めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
地区計画の策定地区数	策定地区の累計	1地区	3地区	2地区 66.7%	2地区 66.7%	2地区 66.7%
まちづくり協定の締結地区数	締結地区の累計	1地区	3地区	2地区 66.7%	2地区 66.7%	2地区 66.7%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	10,027,620		5,335,956	-47%	3,500,000	-34%	対象件数が少なくなり、申請件数が減少したため。
うち一般財源額	10,027,620		5,335,956	-47%	3,500,000	-34%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化		
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果			
①	まち並みづくり修景事業	実施	茅野駅前地区まち並みづくり修景事業補助金交付事業	05030505	10,027,620			縮小	△		
					5,335,956						
					79.10			82.09		100.00	縮小
					100.00			100.00		100.00	
②	まち並みづくり協定の推進事業	実施	まち並みづくり協定の推進事業	05030508	0			現状維持	○		
					0						
					66.67			66.67		66.67	現状維持
					66.67			66.67		66.67	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	地区計画及びまちづくり協定は、住民の生活に結びついた地区を単位として、建築物等に関する制限をきめ細かく定めるものである。統一感があり、連続性のあるまち並みづくりを行うには、その指定区域を増やす必要がある。「地区計画」に基づくまち並みづくり協定を進めるため、地元地域住民が行う修景事業に対し茅野市では、「茅野駅前地区地区計画」に基づき、茅野駅前地区まち並みづくり協定が進められている。宮川茅野地区においてもH26年11月に地区計画が決定された。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	私有財産である建築物や植栽などまちづくりに関する制限であるため、地域の人々を中心となって、主体的に行う必要がある。市はそれを支援していく。
③ 事務事業構成の適当性	茅野駅前地区まち並みづくり修景事業も最終になったので、区域の方々に更に周知し、公民一体となって茅野市の玄関口にふさわしいまちづくりを行う。また、宮川茅野地区では、道路改良と区画整理事業が行われている。まち並みづくり協定や地区計画を推進するためにも、この事務事業は妥当である。
④ 事務事業の重点化	景観を重視した街づくりが必要である。地域らしさ、茅野市らしさを発揮した街づくりを行い、魅力ある市街地の形成を目指す。宮川茅野地区では、都市計画道路上川橋線道路改良と土地区画整理事業に合わせたまちづくりのガイドラインが策定されている。同地区の住み良い住環境作りのためにも、まち並みづくり協定の推進事業を重点化とする。
⑤ 総合評価	平成29年11月末で、茅野駅前地区まち並みづくり修景事業補助金の交付が終了となるので、それまでの間に改修、整備していただくよう未着手の方々へ働きかける。宮川茅野地区区道改良と区画整理事業に合わせ地区計画、まち並みづくり協定やガイドラインに則って、魅力あるまちづくりを推進する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	駅前地区まち並みづくり修景事業により、一定の外観統一を図ることができた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・地域ごとに魅力のある街並みの再生を行なうために必要な施策であるので、次期総合計画においても引き続き実施していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 公園・緑地の整備

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市民一人当たりの都市公園面積は、全国的な水準に達しています。今後、高齢化の進行や余暇時間の増大等により公園利用者の増加が予想され、さらに、市民の健康志向の高まりから公園に求められる機能も多様化し、誰もが安全で利用しやすい魅力ある公園の整備と適正な配置が求められています。身近な緑の確保や公共施設、民有地における緑化の推進を図りながら、緑化に対する意識の高揚に向けての取り組みが必要とされています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	公園わくわくプランの実施プログラムに沿って、都市公園や地区ふれあい広場をユニバーサルデザイン※やバリアフリーに配慮し、安全安心に利用できるよう推進します。地域の環境に安らぎや潤いをもたらす緑地や街路樹、生垣等の身近な緑の保全・創出を推進します。市民、ボランティア団体等による公園の美化・清掃活動を推進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
リニューアル整備公園数	近隣公園をリニューアルした累計	1箇所	5箇所	5箇所 100.0%	5箇所 100.0%	5箇所 100.0%
市民参加の公園管理	地元委託管理公園数	17箇所	22箇所	19箇所 86.4%	21箇所 95.5%	22箇所 100.0%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	53,833,055		47,762,882	-11%	51,368,000	8%	長期継続契約公園植栽管理委託業務2件の契約更新に伴う委託業務費の入札差金分の減
うち一般財源額	53,833,055		47,762,882	-11%	51,368,000	8%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果		
①	公園わくわくプランの推進	終了	公園わくわくプラン推進事業	05030203	12,603,600			○		
					うち一般財源額(円)					
					成果指標名 1	成果指標達成率(%)				
					成果指標名 2	成果指標達成率(%)				
		検討中	永明寺山公園リニューアル事業(検討中)	05030205						
②	公園維持管理	実施	都市公園管理改修事業	05030201	41,229,455	47,762,882	51,368,000	現状維持	○	
					改修済公園率					
					植栽清掃管理実施公園率					
③	緑の基本計画の推進	実施	都市公園管理改修事業(②事務事業)	05030201 に含む						

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	・わくわくプランにおいて実施プログラムが組まれているので、プログラムに沿っているか検証する。 ・公園リニューアルは計画に沿って順調に進捗している。 ・安全で安心して使用できるよう管理改修を行い、親しめる公園となるよう地元の皆さんにも維持管理に参加いただく。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	・公園わくわくプランは、推進委員会で市民と検討し、市が工事を行う。 ・公園緑地の整備促進、緑の基本計画の推進は市が主導で行う。 ・公園の管理改修事業や都市計画道路、駐車場の管理を行うことにより緑の基本計画の方針である「緑豊かな高原都市」につなげていく。 ・公園の美化清掃など、できる活動は市民にお願いする。
③ 事務事業構成の妥当性	誰もが安全で安心して利用できる公園整備を推進するためのものであり、事務事業構成は妥当である。 公園の維持管理は、都市公園管理改修事業に含め事業を進める。
④ 事務事業の重点化	地域住民の憩いの場としてまた、安全で安心の遊びの場となるよう、公園維持管理を重点化とする。
⑤ 総合評価	公園リニューアルや既存施設維持管理を進め、親しみ・愛し・楽しめる公園づくりを行う。また、各区等で管理している公園に設置された遊具等の安全性の確保に向け、市が積極的に支援していく必要がある。公園リニューアル計画は、岳麓公園で終了となったが老朽化が進む永明寺山公園についてもリニューアルの検討を行う。また、縄文時代から湧き出る清らかな水を表現できる水辺環境整備の検討も行う。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	平成17年度から始めた中規模公園のリニューアル計画は平成26年度整備の岳麓公園で終了となった。リニューアル整備された5公園は自然環境に配慮しながら見直しを良くする事により、施設維持管理も容易になり、子供から大人まで親しみ、愛し、楽しめる憩いの場所として利用されている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	誰もが安全で利用しやすい魅力ある公園の整備と維持管理をしていくために必要な施策であるので、次期総合計画においても引き続き実施していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。

細 施 策	国土調査
-------	------

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	国土調査の主な目的は、「地籍の明確化を図る」ことですが、本市においても次のような課題があります。相続を受けた山林等の正確な位置がよくわからない、土地の現況と法務局の公図が著しく異なることによるトラブル、土地の売買時等の隣地との境界争い、登記簿面積と実測面積が異なるトラブル、災害時の復旧に災害前の境界が全くわからなくなってしまい迅速性が必要なのに復旧工事の取りかかりが遅れる、公共工事時に現地と登記の内容が一致していないことにより用地買収が手間取る、などこれらの問題点を解消するためにも国土調査が必要であります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	境界立会い等土地所有者の協力を得ながら、地籍調査を積極的に進めていきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
調査成果の整備面積	国土調査の第6次十箇年計画の2.20km <sup>2</sup> に対して	0	1.63	0.00 0%	0.00 0%	0.23 14.1%
境界立会の実施面積	国土調査の第6次十箇年計画の2.20km <sup>2</sup> に対して(H22~H31)	0	1.63	0.82 50%	1.00 61%	1.15 71%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	20,341,492		17,375,467	-15%	28,568,000	64%	平成27年度事業計画地に対して、補助金の内示が減額されたことによる。
うち一般財源額	9,113,992		8,013,967	-12%	7,171,000	-11%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	地籍調査事業	実施	地籍調査事業	05010501	20,341,492	17,375,467	28,568,000	現状維持	◎
			備付け率		9,113,992	8,013,967	7,171,000	縮小	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	地籍調査の進捗度がわかるように目標指標を設定する。整備率・実施率では目標設定しづらいため今回目標値を面積に置き換えた。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	地籍調査の必要性を土地所有者の説明し、理解を得るとともに積極的に事業を推進する。市民は、事業を理解し境界立会い等の協力をする。
③ 事務事業構成の適当性	事業の初期段階として、事務事業は適当である。
④ 事務事業の重点化	国土調査を推進するため、地籍調査事業を最重点化する。
⑤ 総合評価	地籍調査事業は国、県の補助事業であるため、補助財源確保に努め積極的に推進する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	第1次調査として玉川地区2.20km <sup>2</sup> に取り組み、地元説明会、立会い、一筆地測量、杭打ち、仮閲覧、閲覧、地籍簿作成を順次実施し、地籍の明確化が図られている。国県補助金を有効利用しながら取り組んでいるが、補助金の交付額で進捗が左右されている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・現在の十箇年計画を個別計画的な位置づけとして、事業を推進していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 中心市街地の賑わいの再生

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	中心市街地は、街路整備や面的な市街地整備の遅れ、郊外大型店の急激な出店による商店街の衰退、集客資源の欠如など、観光都市の玄関口にもかかわらず総合的な活力低下があります。茅野駅西口では、ベルビア市街地再開発事業が行われましたが、街路整備や面的整備の遅れから茅野駅東西の土地区画整理を行いました。さらに、公民協働※による、人が集い賑わいあふれるまちづくりが必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	賑わいの中心とのびやかにつながる周辺市街地の形成を目標に、安全で快適な都市環境整備を図り活力ある魅力的な市街地を再構築し、文化交流施設や商業サービス施設の充実整備とともに街並み回遊空間整備を図り、市の玄関口として来訪者や市民の集まる中心としての再編整備を行います。また、人が集い賑わいあふれる魅力的な街並みを作るため、住民参加によるまちづくり協定や地区計画を促進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
宮川地区まちづくり事業進捗率	宮川茅野地区土地区画整理事業の進捗率		100%	82%	95%	100%
まちづくり協定締結地区数	計画地区数(駅西口・宮川茅野・本町)	1地区	3地区	2地区 66.7%	2地区 66.7%	2地区 66.7%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	323,463,000		110,169,400	-66%	20,392,000	-81%	公共施設管理者負担金による事業執行ができたため。
うち一般財源額	107,663,000		33,989,400	-68%	2,916,000	-91%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの番号	主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
①	宮川茅野地区まちづくりの推進事業	実施	成果指標名 1	05030506	323,463,000			拡大	
			成果指標名 2		107,663,000				
			市街地再構築		68.27	72.82	74.05		
			地区計画の決定		100.00	0.00	100.00		
②	本町地区まちづくりの推進事業	実施	事務事業名	05030119	33,093,000			拡大	○
			同意の割合		0.00				
			現状維持		0.00				
		終了	茅野駅西口整備事業						

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	・宮川地区まちづくり事業の進行を確認するために土地区画整理事業の進捗率を目標値とするが、土地の換地や建物補償、造成工事などに対し多くの時間と費用を要し、完成するまではその進捗状況がわかりにくいので、事業費換算で管理する。・土地区画整理事業に合わせ、まちづくりも進めていく。特色あるまちづくりには、地区計画を導入し住民参加のまちづくり協定で新しいまちづくりを実現していく。そこで、まちづくり協定締結地区数を、目標指標とする。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	商業街区の再編となる土地利用については、地域住民と十分に話し合い再構築を進めている。また、街並み景観については地区計画を定め、住民の協力を得ながら、高原のまちにふさわしい外観と魅力あるまちづくりを進めている。・市は、都市計画道路事業による道路環境及び交通環境整備及び土地区画整理事業による基盤整備と快適な住環境整備を実施している。・市民は、魅力あるまちづくりのために、まちづくりガイドライン策定に参加し実行する。
③ 事務事業構成の適当性	安全で快適な都市環境の整備や人が集いにぎわう魅力的なまちづくりを進めるには、土地区画整理事業に合わせた地区計画の導入が有効である。宮川茅野土地区画整理事業では、都市計画道路上橋線道路用地を生み出し工事は県で実施する。都市計画道路上川橋線工事は、区画整理事業と同時進行する。本町地区のまちづくりについては、都市計画道路観音通線の見直しと合わせ検討を行う。
④ 事務事業の重点化	都市計画道路上川橋線改良事業に合わせた宮川茅野地区土地区画整理事業は、まちづくりや住環境整備を図る手段として適切であることから、宮川茅野地区まちづくりの推進事業を、重点化してきた。しかし、土地区画整理事業も終盤を迎えてきたことを踏まえ、今後は、本町地区まちづくりの推進事業を、重点化していく。
⑤ 総合評価	市施行で行った茅野駅東口・西口整備事業が終了したので、宮川茅野地区のまちづくりと土地区画整理事業を積極的に進める。また、本町地区の都市計画道路の見直しを含めたまちづくりについての検討を地元の皆さんと進める。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	宮川茅野のまちづくり事業については、都市計画道路の整備と区画整理を合わせた事業実施により、効率的な事業展開が図れた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・駅前からのびやかにつながる市街地の形成を図るために必要な施策であるので、次期総合計画においても引き続き実施していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を見直し、新たな指標を検討していく予定。

細 施 策 中心市街地の利便性向上への環境整備

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	土地利用の沈滞、集客資源の欠如など、中心市街地の活力低下減少を示しているため、市民が集まる魅力ある街並み景観形成・商業環境の機能向上を図ることが課題となっています。都市基盤整備と快適な住環境整備のため、茅野駅周辺地区では土地区画整理事業、宮川地区では公園整備事業が行われました。これらの事業により歩道のネットワーク化や環境整備を進め地域連携の強化を図り、中心市街地の利便性向上に向け市民とともにまちづくりを進めることが課題となっています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	市民や観光客等の利用者の利便性・快適性を高め、楽しく歩け、賑わいのある中心市街地を目指します。そのため、歩道の整備及び舗装の美化等による安らぎのある歩行空間の整備、案内板の設置や回遊コースの設定、清掃及び防犯パトロールにより清潔で安全・安心な中心市街地を維持していきます。また、市民とともにまちづくりや利便性向上に取り組み中心市街地の活性化を図っていきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
事業の推進	利便性や快適性の向上(バルビア地下駐車場の月平均利用台数)	上昇	16,800台	16,445台 97.9%	22,305 132.8%	22,000 131.0%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	39,250,816		48,074,135	22%	59,470,000	24%	
うち一般財源額	16,639,139		15,486,278	-7%	19,579,000	26%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	都市施設整備事業	実施	憩いの空間整備事業	05030112	8,211,588	8,237,074	8,258,000	現状維持	
			非苦情発生率		90.00	90.00	100.00	現状維持	
②	茅野駅周辺都市施設維持管理事業	実施	茅野駅周辺イメージアップ維持管理事業	05030113	8,060,551	6,938,304	11,022,000	現状維持	○
			非苦情発生日数		100.00	98.63	100.00	縮小	
			非苦情発生率		100.00	98.60	100.00		
③	茅野駅周辺駐車場整備及び運営事業	実施	茅野駅周辺駐車場整備及び運営事業	05030114	22,611,677	32,587,857	39,891,000	現状維持	◎
			トラブル非発生率		95.96	100.00	100.00	現状維持	
		実施	都市計画協会及び都市施設協会負担金	05030116	322,000	265,900	254,000	現状維持	
			研修、情報提供回数		50.00	50.00	50.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	土地区画整理事業により都市基盤の整備、歩道のネットワーク化、親水性を持たせた水路等の整備を行い、新しいまちづくりを進め駅周辺の利便性を向上させる。事業の推進を目標指標としているが、指標については中心市街地への利便性を考えバルビア地下駐車場の月平均利用台数とした。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、都市施設整備事業を通して利便性の向上を図り、駅周辺の各種施設を市民が安全、快適に利用できるよう維持管理する。楽しく歩ける回遊コースの提案や設定、まち並みづくりの協定を地元住民と検討する。市民の皆さんには、施設の維持管理に参加してもらい愛着の持てる親しみのある中心市街地を目指す。
③ 事務事業構成の適当性	中心市街地の利便性や快適性の向上を図るためには、都市基盤整備、維持管理、駐車場の管理運営の事業にわけ事業を進める。市街地の利便性や環境整備には維持経費が必要であり、関係協会の研修等に参加し情報交換を行うことも重要であるので、事務事業へ載せる。
④ 事務事業の重点化	茅野駅周辺の整備された都市基盤や環境を生かし、茅野市の顔となる駅周辺を気持ちよく利用してもらうために、茅野駅周辺駐車場整備及び運営事業を最重点化とする。また、維持管理も重要であるので茅野駅周辺施設イメージアップ維持管理事業を重点化とする。
⑤ 総合評価	維持管理や防犯パトロールを実施することで駅周辺の環境を保全していき、中心市街地の魅力を高めていく。また、茅野駅周辺の維持管理ではボランティアの皆さんにも参加いただき、駅周辺の環境整備を進めている。また、中心市街地活性化区域内で実施している宮川茅野土地区画整理事業に合わせ、ユニバーサルデザインによる施設整備、安全な歩行空間整備、親水性水路等の整備をして行く。事業推進には維持管理費や経費も必要であるが、経費の節減にも努める。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	茅野駅周辺の整備については、清掃業務、駐車場業務、植樹管理、外灯管理などの維持管理事業を進めている。いずれも委託管理していることから、快適な駅周辺環境が確保できた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・利用者が楽しく歩け、利便性・快適性を高めるために必要な施策であるので、次期総合計画においても引き続き実施していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。



細 施 策 住宅セーフティネットの確保

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市営住宅事業は、維持管理に関する国庫補助がなくなり、建設補助率も低下しているため、市の財政も大変厳しい状況です。また、近年の景気の低迷により、市営住宅の入居希望者が大変多い状況となっています。市営住宅建替え事業は、市民が安心して暮らせるように高齢者や低所得者の方のセーフティネットとして、また、子育て支援策としての低廉な住宅提供として大切な事業であると位置づけています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	市営住宅施策は、市民が安心して暮らせる街にするための重要な施策となっています。住宅マスタープランに該当する住生活基本計画を策定し、市民の住宅現状分析をして住宅政策を行っています。同時に策定する市営住宅ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の維持・管理を計画的かつ効率的に進めていきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
市営住宅改善戸数	市営住宅の改善・改修戸数	26戸	244戸	68戸 27.9%	88戸 36.1%	108戸 44.3%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	49,377,643		36,122,689	-27%	31,204,000	-14%	一般財源分を市営住宅使用料からあてたため
うち一般財源額	21,016,000		0	-100%	0	#DIV/0!	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
①	高齢者住宅及び子育て支援住宅の供給事業	実施	市営住宅維持管理業務	05030401	9,800,590	11,379,359	11,608,000	現状維持	◎
			要望対応件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
②	市営住宅改善事業	実施	公営住宅改善事業	05030402	31,644,000	17,539,200	14,984,000	現状維持	
			非苦情発生率		100.00	0.00	0.00	現状維持	
		実施	サンコーボラス旭ヶ丘住宅管理業務	05030403	6,433,053	7,204,130	4,612,000	現状維持	
			要望及び修繕改修件数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
③	公営住宅用地活用事業	実施	公営住宅用地活用事業	05030404	1,500,000	0	0	現状維持	○
			定住人口の増		0.00	0.00	0.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	経年劣化が著しい簡易平屋について長寿命化のため、改善・改修棟数を目標指標としていたが、簡易平屋を含む建て替え計画の中止が受理された。また、平成21年度から国の補助を導入して市営住宅の改善事業を進めていることから、目標指標を市営住宅全体と考え市営住宅改善棟数から市営住宅改善戸数とした。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸する。また、市営住宅の改善・改修を行い良好な住宅管理を行う。市民(入居者)は、入居規則を守り気持ちの良い住生活を送る。
③ 事務事業構成の適当性	・ひばりヶ丘団地の建替え事業の再評価を行ったところ中止とする方針が打ち出され国からの承諾が得られたので、建て替え計画中止後の跡地を住宅用地として売却する。また、老朽化の激しい簡易平屋の12戸については、取り壊しの方向で進む。
④ 事務事業の重点化	・入居希望の多い高齢者住宅及び子育て支援住宅の供給を最重点化とする。 ・市営住宅用地売却を進めるために、公営住宅用地活用事業を重点化とする。
⑤ 総合評価	低所得者のための市営住宅であるため、高額所得者には明け渡しを求め、市営住宅の適正・公正な供給及び管理を行う。また、市営住宅の住環境を維持するため改善・改修を行っていく。ひばりヶ丘団地建て替え事業中止について、国から受理されたので跡地を民間へ売却し、市が支援できることは支援しながら民間活力で住宅用地として利用を図る。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	市営住宅ストック活用計画に基づき市営住宅の改善事業を進めたことにより、市営住宅の改善が図られた。ひばりヶ丘団地の建替え計画中止後の跡地については、2工区に分け民間への売却と実施したが、1工区のみ売却ができた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・高齢者や低所得者の方のセーフティネットとして、また、子育て支援策としての低廉な住宅提供は必要な施策であるので、次期総合計画においても引き続き実施していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 快適な住環境整備の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	将来にわたって地域の環境を保全し、魅力のある個性的なまちづくりを進めるため、建築協定の地域の拡大や住民の理解を得ることが必要です。また、市内にある民間の特定建築物数棟に吹き付けアスベストが認められます。アスベスト除去を行うには、一般の出入りを制限する必要があることや工事費が高額になることなど、経済的な要因もありアスベスト除去が進まない状況です。地球温暖化が問われている現在、環境を守ることも住環境からのCO <sub>2</sub> 排出量削減が求められています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	地域の特性に応じた良好な街並みや景観の維持、形成を図るため、住民が主体となったまちづくりを支援します。アスベストによる健康被害を防止し、生活環境の保全を図るため、当該建物の所有者または管理者が行うアスベスト対策に要する経費に補助します。また、地球温暖化防止には、家庭部門からのCO <sub>2</sub> 排出量の削減が必須であるため、住宅に関わるエネルギーの使用の合理化を推進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
住宅リフォーム補助件数(H24)	住宅リフォーム補助利用件数	249件	1,000件	1,072件 107.20%	1092件 109.20%	1104件 110.40%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	17,832,167		33,794,691	90%	35,030,000	4%	住宅リフォーム関連の事業に、国の補助金がついたため
うち一般財源額	16,021,167		8,007,991	-50%	26,044,000	225%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
				うち一般財源額(円)					
				成果指標達成率(%)					
				成果指標達成率(%)					
①	住生活基本計画事業	実施	建築物耐震改修事業(050507都市計画課)	05030303を含む	2,626,000	16,976,640	13,243,000	拡充	○
			民間住宅の耐震化率		91.18	92.11	92.89	拡大	
②	建築協定導入事業	実施	建築協定導入の推進						
③	民間建築物アスベスト対策事業	実施	民間建築物吹き付けアスベスト対策事業	05030304	0	0	0	現状維持	
			除去率		42.86	66.67	66.67	現状維持	
④	省エネ住宅推進事業	実施	住宅に係るエネルギー使用の合理化の推進						

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	特色あるまちづくりや良好な住環境を守るため、新規開発地への建築協定導入が有効であるが、住宅事情や経済情勢から大きな団地開発は進まない。そこで、住宅リフォームによる住みやすい住環境整備を進めるため、住宅リフォーム補助件数を目標指標とした。市民や施工業者からのリフォーム補助への期待が大きいことから、補助期間を平成28年度まで延長する。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市：安全、安心の確保と住みやすい住環境の整備につながるよう補助金等で支援する。 市民：住む人が住環境への重要性や必要性を感じてもらい補助金を有効に使う。
③ 事務事業構成の妥当性	・安全、安心の住まいづくりのためにも住環境整備を進め事業の進行管理を行う。・平成23年度から住宅リフォーム補助を行っているが、予想を超える利用者がある。・省エネ住宅の推進事業は、国の住宅エコポイント政策を奨励しているため市としての事業は評価外とした。・住みよい住環境整備や住宅に関する建築相談を行い、迅速な確認申請受付につなげる。
④ 事務事業の重点化	グリーンヒルズヴィレッジ及び旭ヶ丘住宅団地を積極的に販売することにより、定住人口の増加による地域の活性化を図るため、分譲住宅地販売促進事業を最重点化とする。また、快適な住環境整備を行うためにも、住生活基本計画事業を重点化とする。
⑤ 総合評価	市と市民が一体となって住みやすい住環境整備を進めることが大切であり、事業進行管理が有効に機能している。安全で安心の住環境整備を行うため、耐震補強や住宅リフォームなどの補助制度を多くの市民に利用していただいている。住宅リフォーム補助については、多くの市民に利用されてきたが28年度で終了となるが、継続について検討したい。平成25年度に実施した空き家調査の結果を住宅政策やまちづくりに生かしていきたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	住宅リフォーム事業を実施することにより、安心で住みやすい住環境の維持及び向上を図ることができた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・住みやすい住環境整備を進めるために必要な施策であるので、次期総合計画においても引き続き実施していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。





細施策 上水道の安定供給

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	茅野市水道事業は、茅野市上水道と蓼科上水道及び白樺湖上水道三事業の認可を受け茅野市上水道、蓼科・白樺湖上水道の二上水事業を運営しており、水道水の安定供給を目的に、水源開発確保に努め水道水の汚染防止や安全性の確保とともに、おいしい水といった質的向上に努めなければなりません。配水地や送配水管などの施設は、老朽化が進んでおり漏水などにより有収率の低下や水圧不足も生じ安定供給のため改修更新が必要となっています。また、市内の認可を受けた三上水事業は、茅野市上水道と蓼科・白樺湖上水道の二事業体のため効率的な施設整備への困難な状態にあり、統合による効率化が必要です。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	新規水源の開発を行い配水容量の確保を図り、安全で良質な水道水の供給を行います。老朽施設改修や老朽管の更新を行い、漏水を少なくし安定的な供給を図るとともに有収水量の確保をします。茅野市上水道、蓼科・白樺湖上水道の料金改定を行い、統合し施設整備などの事業効率を図ります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
有収率	有収水量/配水量	78.5%	85.0%	78.6 92.5%	78.6 92.5%	79.0 92.9%
老朽管更新率	更新済管路/全管路	85.0%	91.8%	88.5 96.4%	88.6 96.5%	88.7 96.6%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	1,211,577,509		1,112,367,705	-8%	1,254,656,000	13%	
うち一般財源額	15,648,873		16,200,000	4%	8,244,000	-49%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	供給安定性の向上事業	実施	水道事業経営管理業務	05040102	152,507,127 15,648,873	177,293,280 16,200,000	194,962,000 8,244,000	現状維持	
			料金回収率(%)		98.40	92.80	100.00	現状維持	
		実施	上下水道使用料賦課徴収事業	05040201	49,200,574 0	47,413,863 0	50,346,000 0	現状維持	
			水道料金収納率		90.23	90.36	100.00	現状維持	
			下水道使用料収納率		86.64	86.56	100.00	現状維持	
		実施	配水設備事業	05040302	155,098,914 0	83,995,614 0	72,065,000 0	現状維持	
			単年度配水管布設延長		100.00	50.00	100.00	現状維持	
		実施	マイクロ水力発電施設整備事業	05040307	9,504,000 0	2,000,000 0	2,000,000 0	拡充	
			回収電力量(kwh)					現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	有収水量は水道使用者が使用した水道使用料がかかる水量で、これに対して配水量は配水地から送り出す水量である。有収率は漏水などを測る基準になり、有収率と老朽管更新率の向上は、細施策の上水道の安定供給達成には妥当な目標指標である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民：個人の施設を管理する。 市：本管布設、水道施設の維持管理、水源開発、料金改定等、安定した水の供給をする。
③ 事務事業構成の適当性	施策、細施策の目的を達成するために、事務事業の構成は適当である。安全で良質な水の供給のため、基幹配水池の更新を進める。
④ 事務事業の重点化	平成23年度に策定された「茅野市水道ビジョン」では、基本目標として「安心」、「安定」、「持続」、「環境」、「国際」が掲げられている。このうち、「安心・・・安全でおいしい水の供給」と将来に続く安定した事業経営のため、「三上水の統合事業」を最重点化とし、「老朽管の改良・更新事業」を重点化とする。
⑤ 総合評価	上水道の安定供給は、さまざまな事務事業で構成されており、いずれも欠くことのできない事務事業である。今後の継続した上水道の安定供給のため、平成23年度に策定した基本計画及び水道ビジョンに基づき、配水系統の見直しも含め、施設(配水池、管路)の更新、拡張を計画的に進める。三上水の統合については、平成29年度からの統合を目標に進められている。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	最重点化である三上水の統合事業については、後期計画内に統合できる見通しとなった。老朽管更新事業については、計画どおり進めており、更新率も上がっている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	アセットマネジメントに基づき施設の更新計画を計画どおり進めていく。 上水道の安定供給には現在のまちづくり指標が妥当な目標指標であるため、継続していく。



細 施 策 公共下水道整備の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	茅野市公共下水道事業は諏訪湖流域関連下水道の一つとして昭和49年度に事業着手をし、計画面積2,609.1haのうち平成26年度末現在2,404.4haが整備され、供用開始されています。また、下水道整備の推進とともに水洗化の向上を図るため、市民に対するPRや接続に関する補助制度等を行い、接続推進に努力し、平成27年度末の接続率は98.9%となっておりますが、今後も積極的に推進していく必要があります。下水道施設は供用開始から30年が経過しようとしているため、不明水の浸入への対応や、老朽管の延命化、耐震対策等の維持管理についても重要な時期となっております。また、適切な管理と適正な下水道使用料による経営の健全化に努める必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	良好な生活環境の実現と河川や湖の水質保全のため、平成32年を目途とした下水道全体計画推進し、公共下水道事業の整備促進を図ります。水洗化の促進を図るため、接続困難な住宅に対する援助を継続します。不明水対策、耐震化、管渠の延命化等の調査研究及び工事を行い、適正な管理を行います。経費の削減等を行いながら、適正な下水道使用料による経営の健全化を行います。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
整備率	整備済面積/事業認可面積	92.5%	100%	92.2 92.0%	92.3 92.3%	92.4 92.4%
接続率	接続人口/整備区域内人口	98.5%	100%	98.8 98.8%	98.9 98.9%	99.0 99.0%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	2,541,146,092		2,444,653,914	-4%	2,647,035,600	8%	
うち一般財源額	1,080,000,000		1,000,000,000	-7%	900,000,000	-10%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの番号	主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	管さよの延命化等事業	実施	下水道長寿命化対策事業	05040504	80,490,651 0	42,876,415 0	106,000,000 0	現状維持	○
			全体事業遂行率		45.39	46.00	47.00	現状維持	
②	接続率向上事業	実施	下水道普及促進事業	05040601	1,470,285 0	669,206 0	8,291,000 0	現状維持	
			下水道接続率(%)		98.80	98.90	99.00	現状維持	
③	蓼科地区下水道整備事業	実施	蓼科地区の下水道整備	05040109	0 0	14,666,400 0	15,627,600 0	拡充	◎
								現状維持	
④	下水道整備事業	実施	下水道事業計画管理事務	05040101	1,458,000 0	5,259,600 0	0 0	現状維持	
			計画面積割合		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	「整備率」と「接続率」を指標としていますが、公共下水道整備の充実においては、適切な目標指標である。指標値は100%に近づいているが、さらに近付くように努める。 ※整備率(平成27年度末) = 2,407.3ha(整備済み面積) ÷ 2,609.1ha(認可面積) = 92.3%
② 市と市民等との役割分担の妥当性	認可区域内の管渠の布設、下水道接続のためのPR、補助の実施、維持管理の実施、適正な下水道使用料の算定による経営健全化など市の役割であり、自宅を下水道仕様にして、下水道に接続するのは市民の分担とする事で、役割分担は適当である。
③ 事務事業構成の適当性	施設の維持管理、経営の健全化など、事務事業の構成は適当である。 平成23年度から新規事業として下水道長寿命化対策事業を実施することにより、少ないコストで成果の拡充につながる。そして、良好な生活環境の実現達成となる。
④ 事務事業の重点化	計画区域内における下水道未普及区域の解消を進めるため「蓼科地区下水道整備事業」を最重点化事業とする。また、「下水道長寿命化対策事業」を重点化事業とし、老朽化の進んだ管路等の更新を行う。このことが、事故の未然防止やライフサイクルコストの最小化となり、下水道事業の経営健全化に繋がる手段として有効である。
⑤ 総合評価	整備率、接続率ともに高い水準になってきているが、未整備区域の解消に努めるため、事業を進める。 供用開始から30年余り経過しており、施設の管理及び長寿命化を進める必要がある。平成22年に下水道使用料の改定をしたが、景気の低迷とともに使用料の大幅な伸びが望めないことから、今後も経費の削減に努め下水道事業の経営健全化を図る。また、雨水浸水対策事業の上原地区の整備は平成27年度で完了した。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	整備率及び接続率の向上を図ると共に、管渠の延命化事業を進めることができた。また、豪雨対策として実施した雨水浸水対策事業を予定どおり完了することができた。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	まちづくりの目標指標は、現在の指標を継続していくことが妥当である。

細 施 策 公共下水道整備の充実

「4 細施策を構成する事務事業の評価」に、事務事業が書ききれない場合のみ記入

4 細施策を構成する事務事業の評価（続き）

市民プランの		評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化	
番号	主要事務事業	進捗状況	事務事業名	整理番号	総事業費（円）				成果
			成果指標名 1		うち一般財源額（円）				一般財源コスト
			成果指標名 2		成果指標達成率（％）				
					成果指標達成率（％）				
		実施	下水道整備事業	05040501	80,832,282	34,446,707	112,821,000	現状維持	
			年度毎の目標整備率		0	0	0	現状維持	
					100.00	100.00	100.00		
		実施	諏訪湖流域下水道処理場等建設費負担金	05040105	23,134,773	31,504,230	122,613,000	現状維持	
			水洗化率		0	0	0	現状維持	
					97.45	97.55	97.96		
④	下水道整備事業	実施	公共下水道保持事業	05040503	49,984,560	38,886,480	39,000,000	現状維持	
			保持率		0	0	0	現状維持	
					80.00	100.00	100.00		
		終了	雨水浸水対策事業	05040505	41,910,619	100,057,725			
			事業遂行率		0	0			
					53.60	100.00			
		実施	下水道施設維持管理業務	05040402	56,592,611	66,749,319	96,856,000	現状維持	
			正常に使用出来た日数		0	0	0	現状維持	
					100.00	100.00	100.00		
		実施	流域下水道維持管理負担金	05040106	407,624,980	400,221,161	476,064,000	現状維持	
			有収率		0	0	0	現状維持	
					82.82	80.46	80.90		
⑤	経営健全化事業	実施	下水道事業経営管理事務	05040103	1,748,446,757	1,661,902,808	1,619,417,000	現状維持	
			使用料回収率		1,080,000,000	1,000,000,000	900,000,000	縮小	
					157.00	147.00	100.00		
		実施	上下水道使用料の賦課徴収事業（050401水道課）	05040201	49,200,574	47,413,863	50,346,000	現状維持	
			下水道使用料収納率		0	0	0	現状維持	
					86.64	86.56	100.00		

細 施 策 白樺湖特定環境保全公共下水道の諏訪湖流域下水道への接続

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	白樺湖や下流河川の浄化を目的として昭和51年1月に茅野市と立科町による一部事務組合として白樺湖特定環境保全公共下水道事業に着手し、昭和56年3月から供用開始して着実な成果をあげてきました。しかし、共用以来34年が経過し、浄化センターの設備類も老朽化が進んできました。また、窒素、リンなどに対する高度処理を行ったり、老朽化した浄化センターの大規模改修を行うためには多額の費用が必要となることから、浄化センターを廃止し諏訪湖流域下水道へ接続するための工事が完了した。今後は、浄化センター跡地の利用が課題となる。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	白樺湖特定環境保全公共下水道を維持していくには、単独の処理から諏訪湖流域関連下水道の一つとして豊田処理場で汚水処理をすることが最善との考えから、下水道認可の変更を行い、接続のための管渠を県と協力して建設を進めた。また、接続する間は老朽化した施設を維持管理していく必要があります。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
下水道白樺幹線建設進捗率	湯川(流域接続点)～浄化センターまでの管渠延長の進捗率		100%	98 98.0%	100 100%	100 100%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	514,498,007		290,818,124	-43%	276,562,000	-5%	白樺湖下水道を諏訪湖流域下水道に接続し浄化センターを廃止したため、国庫補助金返還と組合債の繰上償還を平成28年度にするため。
うち一般財源額	65,730,000		58,156,000	-12%	146,094,000	151%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
①	諏訪湖流域下水道への接続(28)	終了	白樺湖汚水幹線建設事業	05040502	98,892,841	19,806,434		一般財源コスト	
			事業進捗率(%)			0	0		
		終了	諏訪湖流域下水道白樺湖幹線建設費負担金	05040104	252,887,362	101,707,967			
						0	0		
②	維持管理事業	実施	白樺湖下水道組合施設維持管理事業	05040607	162,717,804	169,303,723	60,395,000	現状維持	○
			正常な運転日数(%)			100.00	100.00	100.00	
③	浄化センター跡有効利用事業	実施	白樺湖浄化センター跡有効利用事業	05040108	0	0	216,167,000	現状維持	
			進捗率			80.00	90.00	100.00	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	白樺湖特定環境保全公共下水道を諏訪湖流域下水道に管渠を接続する事業で、指標は適当である。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市が実施するため、市民等の参加はないが、接続後は、料金徴収は市で行うようになり、下水道使用料が値上げとなるため、区域の方の理解を得る必要がある。
③ 事務事業構成の適当性	白樺湖特定環境保全公共下水道を諏訪湖流域下水道に早期に接続することと、接続までの浄化センター及び他の施設の維持管理、接続後の跡利用の検討が必要であるため、構成は敵当である。
④ 事務事業の重点化	平成28年度から諏訪湖流域下水道へ接続後の白樺湖浄化センターの跡有効利用事業を最重点化とする。また施設の維持管理を重点化し、長期的安定的な稼働を図る。
⑤ 総合評価	平成28年度より諏訪湖流域下水道へ接続することができた。今後は管渠・ポンプ施設に維持管理に努める。また、今後は白樺湖下水道組合にて、跡地の利用方法の検討する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	白樺湖特定環境保全公共下水道を諏訪湖流域下水道に接続する事業が後期計画において完了した。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	細施策目標を達成したため、次期総合計画からは削除する。

細 施 策 防災意識の高揚

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	災害による被害が大きいほど防災関係機関だけでは対応できないことから、「地域の安全は地域の方で確立する」地域防災力を高めるため、自主防災組織の充実・強化または設立に向けて、防災出前講座、訓練、講演会を継続して取り組んでいく必要があります。 東海地震の地震防災対策強化地域に指定されていることから、大規模な地震発生に対する心構えが必要です。 東日本大震災の教訓を含めた防災ガイドブックの定期的な改訂とともに、災害に関する情報を提供し防災対策に役立てる必要があります。
細施策達成の基本的な考え方 (あるべき姿)	防災意識の高揚を図るため、住民及び防災関係者に対し防災出前講座、訓練、講演会を継続して実施していきます。 防災ガイドブックの定期的な改訂を行うとともに、災害情報に関する情報を市民に提供し防災対策に役立てます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明 (単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値 (H29年度)	H26実績値 /達成率	H27実績値 /達成率	H28見込値 /達成率
自主防災組織に対する防災出前講座実施率	講座回数/94自主防災組織	54%	100	31 31%	45 45%	50 50%
自主防災組織の防災訓練実施率	訓練回数/94自主防災組織	67%	100	85 85%	82 82%	90 90%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由 (増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額 (円)	増減率	決算額 (円)	増減率	決算見込 (円)	増減率	
総事業費	3,389,038		10,779,466	218%	14,259,200	32%	自主防災組織活動補助金の創設による増
うち一般財源額	3,389,038		10,779,466	218%	14,259,200	32%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費 (円)			成果	
					うち一般財源額 (円)			一般財源コスト	
				成果指標名 1	成果指標達成率 (%)				
				成果指標名 2	成果指標達成率 (%)				
①	防災出前講座開催事業	実施	防災出前講座開催事業	01080106	0	0	0	拡充	○
			出前講座実施率		33.70	47.87	50.00	現状維持	
②	市防災訓練事業	実施	防災訓練事業	01080113	197,811	552,051	500,000	拡充	
			防災訓練参加率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
③	自主防災組織訓練実施事業	実施	自主防災組織訓練実施事業	01080107	0	6,340,442	8,853,000	拡充	◎ ☆
			実施率		91.49	87.23	96.00	現状維持	
④	防災講演会実施事業	実施	防災講演会実施事業	01080109	51,068	51,276	5,200	拡充	
			講演会参加率		66.67	95.50	95.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	住民および防災関係者に対し防災出前講座、訓練、講演会を実施し、防災意識の高揚が図れることから出前講座実施率と防災訓練実施率を指標としている。東日本大震災以降市民の防災に対する意識が高まっており、さらに取り組みを強化したい。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	災害は防災関係機関だけでは対応できないことから、市民は「地域の安全は地域の方で確立する」地域防災力を高めるため、自主防災組織として活動する。市は自主防災組織の活動を支援する。
③ 事務事業構成の妥当性	自主防災組織または地区単位での防災出前講座や防災訓練などにより構成している。防災意識の高揚を考えると適当である。
④ 事務事業の重点化	東海地震の地震防災対策強化地域に指定、南海トラフ地震の防災対策推進地域に指定されていることから、大規模な地震発生に対する心構えが必要であり、また、東日本大震災の教訓からも、自主防災組織の重要性が認識されている。このため自主防災組織の充実・強化に向けて、防災出前講座を重点事業とし、自主防災組織訓練を最重要事業とする。
⑤ 総合評価	防災意識の高揚を図るために、住民や防災関係者に対し防災出前講座、訓練を継続実施していく。防災ガイドブックの定期的な改訂をして、市民に継続して配布する。災害・防災情報は、気象情報システムを活用し早めの警戒態勢をとるとともに、市民にも情報提供する。防災気象情報システムの充実が必要。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	自主防災組織の防災訓練、防災出前講座の実施により地域の防災力の強化に努めた。 出前講座は申し込みが多くなっている。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	防災出前講座の実施、自主防災組織初動体制マニュアル作成、防災訓練の実施により地域の防災力の強化を目指す



細 施 策 防災体制の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	社会状況の変化に応じた地域防災計画を随時見直す必要があります。防災行政無線の老朽化に伴う機器の更新をデジタル化の動向を見ながら検討を進めていく必要があります。災害時要配慮者を支援するためには自主防災組織を通じて支援体制を確立していく必要があります。市防災倉庫防災資機材の整備や備蓄品を計画的に更新していく必要があります。自主防災組織の役員があて職となっている場合がほとんどであり、単年で交替している状況から、複数年組織が望ましいことから組織の検討する必要があります。自主防災が組織化されても自分は何をしてよいかわからない状況であるので、防災マニュアルを作成する必要があります。各自主防災組織で防災資機材の整備が進んでいません。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	防災体制の充実を図り、減災に繋がります。そのために・地域防災計画の随時見直し・防災行政無線の整備・避難行動要援護者の支援体制の充実・市防災倉庫防災資機材や備蓄品の整備・自主防災組織の充実、強化・防災無線難聴地域解消取り組みを旨めます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
防災マニュアル作成済組織数	防災マニュアル作成済組織数	1	98	92 94%	92 94%	94 96%
支え合いマップ作成済地区数	支え合いマップ作成済地区数	1	98	72 73%	72 73%	94 96%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	260,669,438		1,073,356,372	312%	567,427,000	-47%	自主防災組織資機材整備の充実による増
うち一般財源額	6,734,657		10,905,693	62%	11,773,000	8%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの 番号	主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)			成果	
①	地域防災計画見直し事業	実施	地域防災計画見直し事業	01080101	38,400	44,800	191,000	拡充	○
			見直し率		100.00	100.00	100.00	拡大	
			防災行政無線デジタル化事業	01080115	209,004,781	535,950,679	282,954,000	現状維持	
②	防災行政無線整備事業	実施	子局更新率		0.00	95.21	100.00	拡大	○
			無線機更新率		0.00	68.18	100.00	拡大	
			避難行動支援者対応事業(避難所指定終了)	03010324	0	0	0	現状維持	
③	災害時要援護者対応事業	実施	マップ活用・更新区・自治会数		63.54				☆
			福祉避難所指定割合		100.00				
			市防災倉庫防災資機材及び備蓄品の整備事業	01080114	1,338,838	1,219,881	1,471,000	拡充	
④	市防災倉庫防災資機材及び備蓄品の整備事業	実施	備蓄食料充足率		100.00	99.55	100.00	現状維持	○
			備蓄品資機材充足率		100.00	100.00	100.00	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	自主防災組織の活動を指標とするため、防災マニュアルの作成と、障害者などへの支え合いマップ作成を指標としている。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	行政等関係機関だけでは被災者の救済や消火活動等に限界があることから、「自分たちの地域は、自分たちで守る」という各地区の自主防災組織の役割は重要であり、市民は自助、共助で活動していく。市は自主防災組織の活動支援や資機材等の整備などを行う。
③ 事務事業構成の妥当性	防災体制の充実のために、社会状況の変化に応じた地域防災計画の随時見直し。防災行政無線の老朽化に伴う機器の更新をデジタル化に合わせ検討。避難行動要援護者を支援するための自主防災組織内の支援体制を確立。市防災倉庫防災資機材の整備や備蓄品を計画的に更新。災害時において自主防災組織がスムーズに活動できるように、防災の知識をもっている防災リーダーの育成で構成されている。
④ 事務事業の重点化	災害時、屋外の同報系防災行政無線放送では風雨の音に消されて市民に重要な情報を伝えられないことがある。このため区内放送設備の屋内個別受信機で家の中で情報を伝えるために、補助要件を緩和して多くの区、自治会で設置できるよう、区内放送設備補助事業を最重点事業、防災行政無線デジタル化事業を重点事業とする。
⑤ 総合評価	自主防災組織が災害時を認識し、自主的に活動できるよう支援を強化します。特に、初動体制マニュアルの作成に力を入れていきます。通信技術の進歩にともない、あらゆる方法で市民に情報を送ることができるが、なお、新しい通信機器を少ない費用で活用する。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	地域の防災体制の充実のため、防災行政無線の整備、区内放送施設設置の推進。 区内放送の設置はH27年度末、72の区、自治会で導入済。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	地域の防災体制の充実のため、防災行政無線の整備。また、区内放送施設設置の推進等自主防災組織の充実、強化を目指す。



細施策 災害の未然防止

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	地域の災害危険箇所調査を毎年実施し、市民に周知していることが必要である。急傾斜地、がけ崩れ、土石流や地すべりの危険箇所を把握、整備するとともに、国県にも整備するよう要望していく必要がある。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	災害の予想される箇所について、毎年災害危険箇所調査を実施し、災害時に迅速かつ的確な応急対策ができるようにつとめる。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
災害危険箇所調査実施数	実施回数	1回	1回	1回 100%	1回 100%	1回 100%
指定されている危険箇所の改修箇所数	目標値はH19年度からの累積数	0箇所	13箇所	3箇所 年間改修箇所	3箇所 年間改修箇所	2箇所 年間改修箇所

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	34,204,680		28,590,000	-16%	38,100,000	33%	才野川工事の減(河川自然災害防止事業債で実施)
うち一般財源額	1,204,680		0	-100%	0	#DIV/0!	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
①	災害危険箇所調査事業	実施	災害危険箇所調査事業	01080110	0	0	0	拡充	◎
			調査実施率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
②	市所管危険箇所整備事業	実施	自然災害防止事業(才野川)(050102建設課)	05010307	34,204,680	28,590,000	38,100,000	現状維持	
			改修率		1,204,680	0	0	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	地域の災害危険箇所について調査を状況把握するため、災害危険箇所調査を実施している。また、状況に応じて計画的に改修を進めていくための目標指標を定めている。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市民は身近な危険箇所の情報を知り、事前の対応を考えて行動ができるようにする。市は市民に情報を伝え、危険箇所の整備を国、県へ要望していく。
③ 事務事業構成の適当性	「災害の未然防止」のために、地域の災害危険箇所の調査、それに伴う情報を市民に周知するとともに、指定された箇所について市民が安心して暮らせるよう状況に応じて計画的に改修工事を進めていく事業で構成されている。
④ 事務事業の重点化	災害の予想される箇所について調査を実施し、災害時に迅速かつ的確な対応ができるようにするため、危険箇所調査事業を最重点事業とする。平成24年度から危険箇所を詳細に把握するため、個票を作成して管理する。
⑤ 総合評価	今後、全市域について土砂災害警戒区域の指定がされ、特別区域内では建築物の制限がされ、土砂災害の防止、及び警戒避難体制の整備が図れる。指定された箇所国・県が行う事業(砂防堰堤等)については、市民への周知を進めていく。災害危険箇所調査にコミュニティセンター所長も同行し地区の危険箇所を把握し、区長等に伝え周知している。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	市内の災害危険箇所調査を毎年実施。また、必要に応じてパトロールを実施した。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	市内の災害危険箇所調査を年1回実施。また、必要に応じてパトロールの実施。

細 施 策 消防体制の充実

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	災害発生時に迅速な対応ができるための団員の育成や、消防機械と水利の維持管理も継続していく必要があります。サラリーマン団員の増加による昼間の災害対応と消防団員の支援として消防団協力隊がちの地区に組織化されていますが、消防活動時に制約があるため改善が必要になります。消防団員の確保について、団員募集パンフレット制作及びPR活動等を行っています。入団希望者は減少傾向にあることが現状です。地域を守るための消防団員の条例定数の確保が課題となります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	消防体制の充実を図り、災害に対応するため ①消防団運営と広域消防との連携。②消防団員の待遇改善。③消防団員の加入促進。④消防機械、施設・水利整備。⑤水防事業を推進していきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
消防団員数	条例定数967人	949人	967人	947 97.9%	946 97.8%	950人 98.2%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	62,915,972		62,983,713	0%	66,109,000	5%	
うち一般財源額	35,358,512		32,806,353	-7%	40,133,000	22%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果指標達成率(%)	成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	消防団運営連携事業	実施	消防団運営事業	10010101	5,697,000	6,383,304	5,970,000	現状維持	
			福祉共済交付率		100.00	100.00	100.00	現状維持	
			演奏会の回数		120.00	-			
②	講習会・研修会事業	実施	消防団運営事業(①事務事業)	10010101					
③	消防団活動の簡素化事業	実施	消防団活動支援事業	10010102	4,134,000	2,571,025	2,856,000	現状維持	☆
			公務災害認定者数		100.00	100.00	100.00	現状維持	
④	消防団員加入促進事業	実施	消防団加入促進事業	10010103	20,827,730	24,759,789	26,679,000	現状維持	
			消防団員定数充足率		97.93	97.82	97.85	現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	消防団員は「地域密着性」と「要員動員力」を兼ね備えた地域の総合的な防災力です。消防団員の確保が重要であることから「消防団員数」を指標としている。「消防団員数」については、定員に達していない。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	非常備消防(消防団)の消防体制は市民が主体的な活動を担い、市はそれを応援している。
③ 事務事業構成の適当性	消防体制の充実、消防団が重要な役割を担っている。消防団運営事業・消防団活動支援事業・消防団加入促進事業と消防団を支援する事務事業で構成されており適当である。
④ 事務事業の重点化	地区における防災力向上のため、「水防事業」を最重点事業、「消防機械整備事業」を重点事業とする。
⑤ 総合評価	消防団員の確保については、地域ごとに取り組みを図り定数確保に協力をいただいておりますが、定員に満たない状況にあります。また、分団長会議において消防団員の行う訓練・活動等を見直しています。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	地域の防災力の強化を図るために、消防団の運営、活動支援、団員加入の促進事業等のソフト事業とともに、各地区への消防ポンプの配備や消防施設・水利整備の支援等のハード事業を実施してきました。特に団員の確保や加入促進にあたっては、「消防団員優遇制度」の創設(H24~)や機能性の高い消防団活動服の配備(H27~)等を行ってきました。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・次期総合計画における位置付けについては、今後、個別計画の必要性等も含めて総合的に検討していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続していく予定。



細 施 策 建築物耐震改修促進計画の推進

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	東海地震対策強化地域、東南海地震対策強化地域指定され、国・県の補助を受けながら耐震診断、耐震補強工事を実施しています。比較的地盤の良い地域の多い茅野市では、他市と比較し、耐震に関心が少ない状況です。市民の生命、財産を守ることを目的として耐震に関する事業を推進していきます。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	茅野市建築物耐震促進計画では、平成27年までに民間住宅と耐震促進法での特定施設の耐震化目標90%、市の災害拠点施設等の耐震化目標を100%としています。小中学校などの避難施設となる公共施設を先行して、計画的かつ早期に耐震化を進めます。民間の住宅・特定施設については、促進計画の周知を図り、市民の協力を得て安心して暮らせる街づくりのために耐震化を推進します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H28年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
民間住宅の耐震化率	耐震化住宅/住宅総数	75.5%	90.0%	82.06% 91.18%	82.90% 92.11%	83.60% 92.89%
公共建築物の耐震化率	耐震性棟数/公共建築物数	70.0%	100.0%	94.57% 94.57%	94.57% 94.57%	94.57% 94.57%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	2,626,000		16,976,640	546%	13,243,000	-22%	要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断が2件あったため
うち一般財源額	815,000		4,365,940	436%	5,290,000	21%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)	うち一般財源額(円)	成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)	一般財源コスト			
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	木造住宅耐震診断事業	実施	建築物耐震改修事業	05030303	2,626,000	16,976,640	13,243,000	拡充	○ ☆
			民間住宅の耐震化率		815,000	4,365,940	5,290,000	拡大	
②	木造住宅耐震補強補助事業	実施	建築物耐震改修事業(①を含む)	05030303を含む				拡充	◎
								拡大	
③	公共建築物耐震化促進事業	実施	公共建築物の耐震化促進						
④	耐震シェルター設置支援事業	実施	建築物耐震改修事業(①を含む)	05030303を含む				拡充	
								拡大	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	・茅野市での地震による建築物被害及びこれに起因する人命や財産の損失を未然に防止するため、指標として耐震化率は適当と考える。 ・指標の数値調べは、平成20年に作成した建築物耐震改修促進計画数字を基に建築確認申請及び耐震改修申請書により耐震化率を算定する。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	建物所有者は、建築物の耐震化を自らの問題または地域の問題として捉え、自助努力により取り組む必要がある。市は、耐震診断や耐震改修を行いやすい環境を整え、負担軽減のために支援する。 公共建築物耐震化促進事業は、各担当課の整備計画に基づいて実施する。市営住宅については、耐震診断と耐震改修は終了した。
③ 事務事業構成の適当性	近い将来発生が予測されている東海地震などの大規模な地震に備え耐震診断を行い、耐震補強が必要な住宅に対し補助を行う。平成24年度から耐震シェルター設置支援事業を進めている。これらも、耐震化を進めるものであり事務事業構成は妥当である。公共建築物の耐震化は、施設管理担当課で進める。
④ 事務事業の重点化	既存木造住宅の耐震化を進めるためには、耐震改修を行いやすい環境を整えなければならない。そのために、耐震補強工事に補助して安心のできる住宅構造とする。木造住宅耐震補強補助事業を最重点化、木造住宅耐震診断事業を重点化とする。
⑤ 総合評価	耐震化についてパンフレットや広報誌により周知を図り、耐震の必要性や耐震補助制度をPRして行く。また、改修費や高齢などから耐震改修に踏み切れない方々に対し平成24年度から行っている耐震シェルターの重要性についてもお知らせをして行く。平成25年度にシェルター1基の補助金申請があった。シェルター設置補助制度は、茅野市独自の制度であるので今後も続けたい。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	平成25年度に特定既存耐震不適格建築物(多数の者が利用する一定規模以上の建築物)の耐震診断に対する補助制度を設け、ホテル2施設が耐震診断を実施しました。診断結果から耐震改修工事の必要性を理解していただくことができました。木造在来工法の住宅についても自己負担なく耐震診断を実施することができることから、耐震診断を実施していただくことで、意識の向上を図りました。しかしながら、費用面等から耐震改修工事の実進が進んでいません。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・建築物の耐震化を進めていくために必要な施策であるので、次期総合計画においても引き続き実施していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細 施 策 犯罪のないまちづくり

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	市内通学路で小中学生を対象とした「声掛け事案」が発生したことより、子どもの安全対策が課題となり、市内各地で防犯パトロールを実施している。 市内では、各地区防犯組合および、防犯指導員により防犯活動が実施されているが、地域住民の連帯意識をより強化し、茅野警察署との連携する中で、防犯抑止力の向上を図る必要があります。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	安全で明るいまちづくりをめざすため ①通学路の安全対策と防犯灯の設置、②犯罪の未然防止による市民の安全確保、③10地区の防犯組合の組織充実と支援、④青少年の非行防止、巡回指導の実施、⑤犯罪防止の広報活動の充実を図ります。 防犯指導員については、目標を1,000人とし「20世帯に防犯指導員1人」を目指します。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
防犯指導員数	地域の安全のために防犯指導員を増員	554人	1,000人	617人 61.7%	611人 61.1%	625人 62.5%
下校時間に合わせたパトロール実施率	子供の安全を守り犯罪に対する抑止力 実施日数=登校日数	220日	220日	198日 90%	121日 55%	150日 68%

3 細施策のコスト推移 (各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	4,272,739		6,236,485	46%	6,438,000	3%	区・自治体からのLED型防犯灯の新設及びLED型の器具更新の補助金が増加したため。
うち一般財源額	4,272,739		6,236,485	46%	6,438,000	3%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

市民プランの		進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
番号	主要事務事業		事務事業名	整理番号	総事業費(円)		成果		
					うち一般財源額(円)		成果		
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)		一般財源コスト		
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	通学路・市民安全確保事業	実施	防火防犯事業	10010107	4,272,739	6,236,485	6,438,000	現状維持	◎
			発生件数		-			現状維持	
			防火協会事業所の災害発生件数		-				
②	10地区の防犯組合の組織充実と支援事業		防火防犯事業(①事務事業)	10010107					
③	犯罪防止の広報活動・青少年の非行防止、巡回指導事業		防火防犯事業(①事務事業)	10010107					
④	防犯灯への補助事業		防火防犯事業(①事務事業)	10010107					

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	「防犯指導員数」「下校時に合わせたパトロール実施率」を指標として設定している。このことは、犯罪のない明るいまちづくりを市民と協働で進める上で適当である。H27実施値のパトロール実施日は一元化により1課となり1/3の211日とした。防火協会事務局事務は諏訪広域消防一元化に伴い消防課に移管となる。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	防犯指導員を中心に、市民に防犯意識の啓発等の活動を実施している。市は市民の活動を支援する。防火協会事業所は、協会事業所を通じ市民に広く火災予防を呼びかけている団体である。市は補助金を交付している。
③ 事務事業構成の適当性	現在の事務事業構成は、市民安全確保や火災予防、防犯組合・防火協会等の事業で構成されており適当である。
④ 事務事業の重点化	防犯指導員を増員し、自分たちの地域の安全を自分たちの手で守るための自主的な防犯活動を実践するためと、防火意識の高揚を図るために、「防火防犯事業」を最重点事業とする。
⑤ 総合評価	犯罪のないまちづくりのために市民との協働し、「地域防犯活動の充実」を推進することで犯罪発生の抑制をはかります。防火協会と協力して火災予防活動を推進します。平成24年度から開催している防犯指導員対象の研修会は、女性部の詐欺防止劇が参加者に好評など定着してきている。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	安全で明るいまちづくりのため、防犯灯の設置に対する補助や、防犯指導員を中心とした啓発活動を行うことにより、自分たちの地域の安全を自分たちの手で守るといった意識の醸成を図ってきました。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	・次期総合計画における位置付けについては、今後、個別計画の必要性等も含めて総合的に検討していく予定。 ・まちづくりの目標指標については、現在の指標を継続し、適切な目標値を検討していく予定。

細施策 広域交通の確保

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	長野新幹線の開通により、東北信と東京の結びつきが増していますが、松本～新宿間のJR中央東線は、高速化が進んでいません。また、リニア中央新幹線は南アルプスルート（Cルート）に決定され、JR中央東線沿線地域の活性化とリニア駅へのアクセスの確保ため、松本から東京までの沿線地域が一丸となり高速化に取り組む必要があります。一方、茅野駅の年間乗車人員数は減少傾向にあります。中央自動車道は、諏訪圏域と首都圏、中京・関西圏等との交流を活性化させ、産業振興や住民の生活行動範囲の拡大に大きな役割を果たしています。基軸となる中央自動車道と圏域内の幹線道路等のアクセス性をさらに高めることによる利便性の向上が課題です。
細施策達成の基本的な考え方（あるべき姿）	JR中央東線の輸送力強化、首都圏への時間短縮や利便性の向上等、山梨県・長野県・沿線市町村などで構成する中央東線高速化促進広域期成同盟会を通して、JR東日本に働きかけていきます。また、JR駅利用者数の維持のため、利用促進を図っていきます。中央自動車道の利用促進のため、国・県へ働きかけ、インターチェンジへのアクセスのための圏域内の幹線道路等の整備を進めます。また、高速バス等の利用の促進を図っていきます。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明（単位）	計画策定時または新規設定時の状況	目標値（H29年度）	H26実績値 / 達成率	H27実績値 / 達成率	H28見込値 / 達成率
JR茅野駅年間乗車人員数		1,305,156人	1,350,000人	1,298,670 96%	1,302,228 96%	1,350,000 100%
諏訪IC・諏訪南IC利用台数	年間利用台数出入合計（無料車を除く）	諏訪	諏訪	諏訪 5,962,299 諏訪南2,229,085	諏訪 5,879,372 諏訪南2,292,745	諏訪 6,200,000 諏訪南2,300,000
		諏訪南	諏訪南	96.2%	94.8%	100.0%
高速バス利用者数	予約人数	386,838人	387,000人	373,657 97%	383,228 99%	387,000 100%

3 細施策のコスト推移（各値自動集計）

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由（増減率が±10%を超える場合に記入）
	決算額（円）	増減率	決算額（円）	増減率	決算見込（円）	増減率	
総事業費	9,138,452		8,185,240	-10%	9,360,000	14%	
うち一般財源額	2,238,452		2,085,240	-7%	2,160,000	4%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費（円）	うち一般財源額（円）	成果		
①	中央東線の整備・利用促進事業	実施	広域交通の確保事業 駐車場等苦情対応件数 JR茅野駅利乗降者数 人/日	01040113	1,386,900	1,350,864	1,360,000	現状維持	◎
					1,386,900	1,350,864	1,360,000		
					0.00	0.00	0.00		
②	中央自動車道の利用促進事業	実施	広域交通の確保事業 ①事務事業	01040113				現状維持	
③	国県道整備の促進事業	実施	国・県土木事業の整備促進 (050105建設関連・バイパス対策室)	05020106	7,751,552	6,834,376	8,000,000	現状維持	
					851,552	734,376	800,000		
④	リニア駅へのアクセス確保事業	実施	広域交通の確保事業 ①事務事業	01040113				現状維持	

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	公共交通の確保は、交通機関の利用と関連性があるので、「JR茅野駅乗車人員数」「インターチェンジ利用台数」「高速バス利用者数」を目標指標としている。高速道路の利用台数は、前年度に比べ諏訪IC、諏訪南ICともに減少している。高速バス利用者数は、安価な乗車料金などにより、増加傾向にある。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、中央東線沿線の活性化のため、中央東線高速化促進広域期成同盟会を通じて、国やJR東日本に働きかけている。また、高速道路利用も含めて市民に利用促進を働きかけていく。
③ 事務事業構成の適当性	市民は、広域交通の確保の必要性を理解し、中央東線や高速道路（バスを含む）を利用する。
④ 事務事業の重点化	広域交通の確保のためには利用の促進を図る必要がある。構成している事務事業は適当である。事務事業評価と予算との連動を図るため、市民プラン事業の「中央東線の整備・利用促進」と「中央自動車道の利用促進」を統合し、「広域交通の確保事業」とした。
⑤ 総合評価	統合した事業である「広域交通の確保事業」を最重点事業とする。
⑤ 総合評価	松本・新宿間の2時間以内運行を目標に、JR東日本と国へ早期の高速化実現を要望している。高額な設備投資が必要であり、直ちに実現されることは困難な状況であるが、地域の活性化、利便性の向上のためには、松本から東京までの沿線の県・市町村・経済団体を含めて、広域的に継続して取り組む必要がある。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	広域交通の確保の取組は、これまで、関係団体と連携し要望書の提出等により改善を求めてきたが、市独自に解決できる課題ではなく、後期計画期間においては大きな成果を出すことができない状況であった。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	リニア中央新幹線駅へのアクセスの確保や、中央東線の高速化に一丸となって取り組むことが、諏訪圏域と首都圏、中京・関西圏等との交流を活性化させ、産業振興や住民の生活行動範囲の拡大に大きな役割を果たすため、引き続き、関係行政団体や民間団体等と連携し、国やJRに働きかけを行い、広域交通の確保に取り組む。次期総合計画における位置付けや指標のあり方については、今後総合的に検討していく。

細施策 地域内交通の確保

1 細施策に対する基本的な考え方

現状と課題	マイカー利用者の増加により、路線バスの利用者は減少し、現在の路線バス等事業者は赤字補てんによる経営から脱却できない状況です。しかし、通学、通勤、運転免許を自主返納した障害者や高齢者の方などの交通弱者、観光客の移動に欠かせない移動手段として、路線バスの維持、向上が求められています。
細施策達成の基本的な考え方(あるべき姿)	地域内交通を確保するため、効率的で交通弱者に配慮した公共交通体系となるよう、抜本的な見直しをします。

2 まちづくりの目標指標

目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時または新規設定時の状況	目標値(H29年度)	H26実績値/達成率	H27実績値/達成率	H28見込値/達成率
1便当たりのバス乗車人員	効率的なバス運行(24路線)		9人	-	-	-
	効率的なバス運行(29路線)		9人	6.04人 67%	6.14人 69%	6.14人 69%

3 細施策のコスト推移(各値自動集計)

項目	H26年度		H27年度		H28年度		H27年度一般財源額の主な増減理由(増減率が±10%を超える場合に記入)
	決算額(円)	増減率	決算額(円)	増減率	決算見込(円)	増減率	
総事業費	63,716,753		66,299,229	4%	61,983,000	-7%	
うち一般財源額	61,681,165		64,243,229	4%	58,698,750	-9%	

4 細施策を構成する事務事業の評価

番号	市民プランの 主要事務事業	進捗状況	評価事務事業		H26年度	H27年度	H28年度	方向性	重点化
			事務事業名	整理番号	総事業費(円)				
						うち一般財源額(円)		成果	
			成果指標名 1		成果指標達成率(%)			一般財源コスト	
			成果指標名 2		成果指標達成率(%)				
①	生活路線バスの再構築事業	実施	公共交通手段の確保	01040111	48,133,784	48,380,498	57,375,000	拡充	◎ ☆
			利用者満足度の向上		82.90	79.30	85.00	現状維持	
②	福祉バスの運行事業	実施	福祉バス運行事業	03010214	9,169,368	9,217,126	229,000	現状維持	○
			1便当たりの乗車人数		72.00	68.80	80.00	現状維持	
			1日当たりの乗車人数		84.43	79.86	85.71		
③	観光路線バスの確保事業	実施	公共交通手段の確保(①事務事業)	01040111					
④	交通弱者の支援事業	実施	障害者移動支援関連事業(010303地域福祉)	03010318	6,413,601	8,701,605	4,379,000	現状維持	
			移動支援事業決定者数		113.33	156.67	100.00	現状維持	
			タクシー券利用実績率		145.33	152.50	100.00		

5 細施策の評価

評価視点	評価コメント
① まちづくりの目標指標の分析	持続可能な公共交通を維持するためには、効率的なバス運行により1便当たりの乗車人員を増加させる必要があるため、後期計画の改定にあわせ、当指標を設定した。
② 市と市民等との役割分担の妥当性	市は、地域公共交通総合連携計画に基づく実証運行を行う。また、事業者に対し路線バスや福祉バスの運行経費の一部を補助し、運行を維持する。市民は、そのバスを利用することにより、運行を維持する。
③ 事務事業構成の妥当性	路線バス等の運行を維持し、市民の移動手段を確保するための事務事業で構成している。細分化されている事務事業を「公共交通手段の確保」に統合する(H25事業～)。④交通弱者の支援事業として掲載していた障害者福祉タクシー利用料助成事業は、他事業と統合して障害者施策として評価することとし、この細施策から削除する(H26事業～)。
④ 事務事業の重点化	利用しやすい効率的なバス運行のあり方を検討し、利用者を増やすよう努めるため、「公共交通手段の確保」を最重点化し、福祉バス(ビーナチャンバス)との重複を見直し、市全体のバス運行の見直しを行う必要があることから、「福祉バス運行事業」を重点化する。
⑤ 総合評価	国の地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金を活用した平成22年10月から3年間の実証運行が終了し、平成24年4月からは、公共交通ネットワーク計画を策定し、将来にわたった地域公共交通を形づくる取組を行っている。平成27年度は、市内全体の路線について、経費の合理化を図りつつ、市民の需要に合った利用しやすいバス運行の再編案を策定した。

6 市民プランの総括及び次期総合計画に向けて

① 後期計画における主な取組結果や成果	最重点事業である「公共交通手段の確保」について、利用者やバス事業者等を構成員とした茅野市公共交通検討会議を組織し、通勤・通学、生活、観光の分野から福祉バス(ビーナチャンバス)も含めた抜本的なバス路線の見直しを議論してきた。平成28年10月からこの再編計画に基づき、バス運行がスタートするため、来年度以降に効果検証を行う。
② 次期総合計画における当細施策の考え方	バス再編の効果検証を行うとともに、観光路線は、引き続き、実態に即した見直しを検討していくため、地域内交通の確保の細施策は存続させる。

